

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年6月5日提出
【発行者名】	野村アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	C E O兼代表取締役社長 中川 順子
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	松井 秀仁
【電話番号】	03-3241-9511
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	N E X T F U N D S 国内債券・N O M U R A - B P I 総合連動型上場投 信
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	2兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、有価証券報告書を提出いたしましたので、2018年12月5日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

原届出書の下記の記載事項につきましては内容を更新・訂正いたします。

第二部ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況

第二部ファンド情報 第3ファンドの経理状況

また、それ以外の訂正事項につきましては、＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。

第一部【証券情報】

(4) 発行（売出）価格

<訂正前>

取得申込日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額 に100.02%以内（2018年12月5日現在100.02%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の正午までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<訂正後>

取得申込日（以下「取得申込受付日」といいます。）の基準価額 に100.02%以内（2019年6月5日現在100.02%）の率を乗じて得た価額（「販売基準価額」といいます。）とします。

なお、取得申込受付日の正午までに委託者に追加設定の連絡をして受理されたものを当日の申込みとします。

「基準価額」とは、純資産総額を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、ファンドにおいては100口当りの価額で表示されます。

ファンドの基準価額については下記の照会先までお問い合わせ下さい。

野村アセットマネジメント株式会社

サポートダイヤル 0120-753104（フリーダイヤル）

<受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

インターネットホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1 ファンドの性格

(3) ファンドの仕組み

< 更新後 >

委託会社の概況(2019年4月末現在)

・名称

野村アセットマネジメント株式会社

・本店の所在の場所

東京都中央区日本橋一丁目12番1号

・資本金の額

17,180百万円

・会社の沿革

1959年12月1日

野村証券投資信託委託株式会社として設立

1997年10月1日

投資顧問会社である野村投資顧問株式会社と合併して野村アセット・マネジメント投信株式会社に商号を変更

2000年11月1日

野村アセットマネジメント株式会社に商号を変更

・大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	5,150,693株	100%

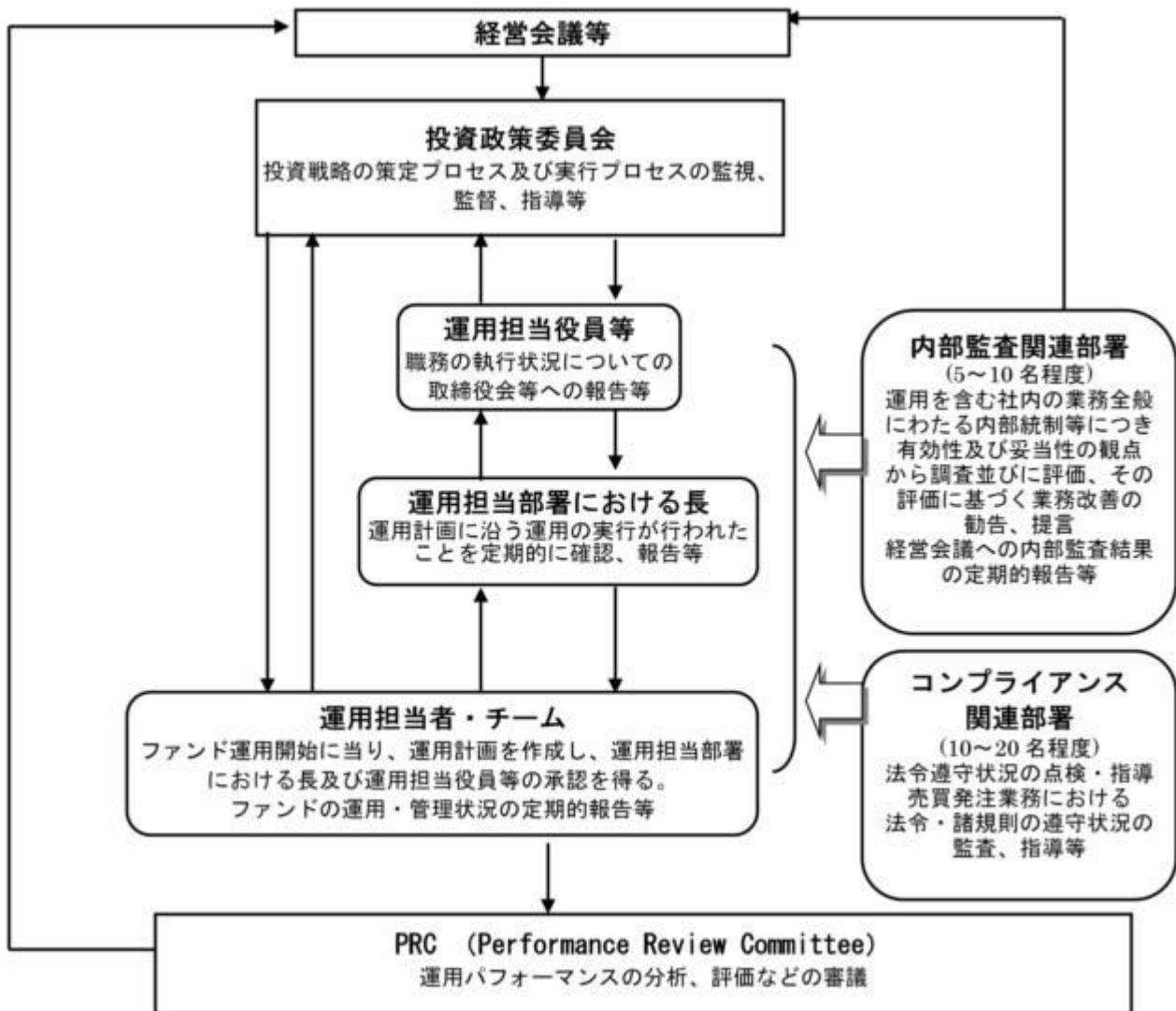
2 投資方針

(3) 運用体制

< 更新後 >

ファンドを含む委託会社における投資信託の内部管理及び意思決定を監督する組織等は以下の通りで

す。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制等

当社では、「受託会社」または受託会社の再信託先に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、受託業務の内部統制の有効性についての監査人による報告書を、受託会社より受け取っております。

運用の外部委託を行う場合、「運用の外部委託先」に対しては、外部委託先が行った日々の約定について、投資ガイドラインに沿ったものであるかを確認しています。また、コンプライアンスレポートの提出を義務付け、定期的に管理状況に関する報告を受けています。さらに、外部委託先の管理体制、コンプライアンス体制等について調査ならびに評価を行い、定期的に商品に関する委員会に報告しています。

ファンドの運用体制等は今後変更となる場合があります。

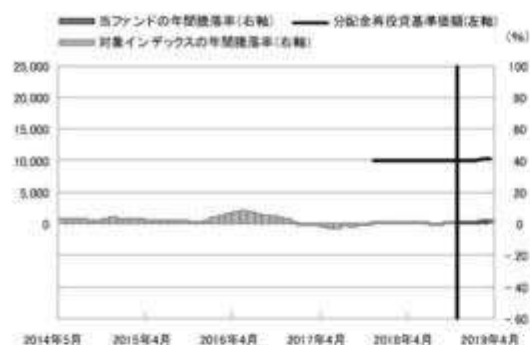
3 投資リスク

< 更新後 >

リスクの定量的比較

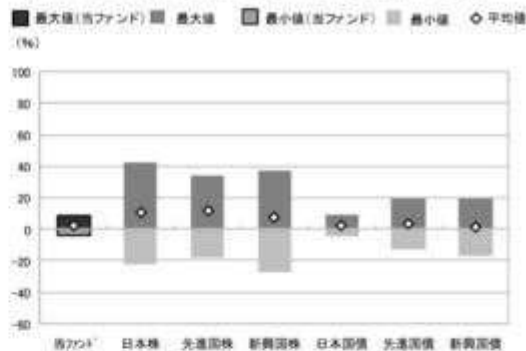
(2014年5月末～2019年4月末:月次)

〈ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移〉



2014年5月 2015年4月 2016年4月 2017年4月 2018年4月 2019年4月

〈ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較〉



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	8.2	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値(%)	△ 3.5	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値(%)	1.9	10.4	11.7	7.8	2.0	3.1	1.4

- 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。当初元本(100口あたり)を10,000として指数化し、設定日の属する月末より表示しております。
- 年間騰落率は、2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。なお、2018年11月までは、対象インデックスの騰落率を表示しております。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 2014年5月から2019年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドの設定日以前の年間騰落率につきましては、当ファンドの対象インデックスを用いて算出してあります。
- 決算日に対応した数値とは異なります。
- 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

＜代表的な資産クラスの指数＞

- 日本株:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)
- 先進国株:MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)
- 日本国債:NOMURA-BPI国債
- 先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)
- 新興国債:JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

■代表的な資産クラスの指数の著作権等について■

- 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、株東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、株東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。
- MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)・・・MSCI-KOKUSAI指数(配当込み、円ベース)、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債・・・NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。
- FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)・・・「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)」(ここでは「指数」とよびます)についてはここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファIRMーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や価値を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスは法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社(以下、「JPM」)がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを予測するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJP Morgan Securities LLC(ここでは「JPMSLLC」と呼びます)(「指数スポンサー」)は、指数に関する証券、金融商品または取引(ここでは「プロダクト」と呼びます)についての奨励、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に関連させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。JPMSLLCはNASDAQ, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPMS J.P. Morgan Securities PLC.、またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所:株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

4 手数料等及び税金

(1) 申込手数料

<更新後>

販売基準価額（取得申込日の基準価額に100.02%以内（2019年6月5日現在100.02%）の率を乗じて得た価額）に、販売会社が独自に定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額とします。

詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。なお、販売会社については、「サポートダイヤル」までお問い合わせ下さい。

購入時手数料は、ファンドの購入に関する事務手続き等の対価として、購入時に頂戴するものです。

(3) 信託報酬等

<更新後>

信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、次の第1号により計算した額に、第2号により計算した額を加算して得た額とします。

1. 信託財産の純資産総額に年0.1296%¹（税抜年0.12%）以内で委託会社が定める率（2019年6月5日現在年0.0756%²（税抜年0.07%））（「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とし、信託報酬率およびその配分については、每期、計算期間開始日の前月の最終営業日における新発10年国債の利回り水準^{*}に応じて以下の通り（税抜）とします。

* 日本相互証券株式会社が発表する、最も直近に発行されたわが国の10年固定利付国債の流通価格の終値を単利計算で算出した値

新発10年国債の利回りが1.0%未満の場合、年0.0756%²（税抜0.07%）の率を乗じて得た額とします。

<委託会社>	<受託会社>
年0.05%	年0.02%

新発10年国債の利回りが1.0%以上の場合、年0.1296%¹（税抜年0.12%）の率を乗じて得た額とします。

<委託会社>	<受託会社>
年0.10%	年0.02%

2. 信託財産に属する有価証券の貸付を行なった場合は、その品貸料の43.2%³（税抜40%）以内の額から、当該貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用を控除した額とし、その配分については、委託会社は80%、受託会社は20%とします。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、1が年0.132%、2が年0.077%、3が44%となります。

ファンドの信託報酬は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。

支払先の役務の内容

＜委託会社＞	＜受託会社＞
ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等

(4) その他の手数料等

＜更新後＞

ファンドに関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券の貸付に係る事務の処理を第三者に委託した場合に要する費用および受託者の立替えた立替金の利息等は、受益者の負担とし、信託財産中から支払われます。なお、受益権の上場に係る費用および対象指数についての商標(これに類する商標を含みます。)の使用料(以下「商標使用料」といいます。)ならびに当該上場に係る費用および当該商標使用料に係る消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支払うことができます。なお、信託財産中から支払わない金額については、委託者の負担となり、委託者が受領する信託報酬中から支払います。

＜商標使用料＞

2019年6月5日現在、対象指数に係る商標使用料は以下の通りです。

純資産総額に対し、年0.0108%¹（税抜年0.01%）の率を乗じて得た額とします。

＜上場に係る費用＞

2019年6月5日現在、受益権の上場に係る費用は以下の通りです。

- ・追加上場料：追加上場時の増加額（毎年末の純資産総額について、新規上場時および新規上場した年から前年までの各年末の純資産総額のうち最大のものからの増加額）に対して、0.0081%²（税抜0.0075%）。

- ・年間上場料：毎年末の純資産総額に対して、最大0.0081%²（税抜0.0075%）。

* 2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、¹が年0.011%、²が0.00825%となります。

ファンドに関する組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する費用は信託財産中から支払われます。

監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用および当該監査費用に係る消費税等に相当する金額は、信託報酬支払いのときに信託財産中から支払われます。

ファンドにおいて一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的として資金借入れの指図を行なった場合、当該借入金の利息は信託財産中から支払われます。

販売基準価額は、取得申込日の基準価額に100.02%以内（2019年6月5日現在100.02%）の率を乗じた価額となります。したがって、購入時には、基準価額に0.02%以内（2019年6月5日現在0.02%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、購入する口数に応じてご負担いただきます。

ファンドにおいて一部解約の実行に伴い、信託財産留保額 をご負担いただきます。信託財産留保額は、基準価額に0.02%以内（2019年6月5日現在0.02%）の率を乗じて得た額を1口あたりに換算して、

換金する口数に応じてご負担いただきます。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資家との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、クローズド期間の有無に関係なく、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、信託財産に繰り入れられます。

* これらの費用等の中には、運用状況等により変動するものがあり、事前に料率、上限額等を表示することができないものがあります。

（５）課税上の取扱い

< 更新後 >

個人の受益者に対する課税

収益分配金の受取時

分配金については、20.315%（国税（所得税及び復興特別所得税）15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれます。なお、確定申告により、申告分離課税もしくは総合課税のいずれかを選択することもできます。

受益権の売却時、換金（解約）時および償還時

売却時、換金（解約）時および償還時の差益（譲渡益）については、申告分離課税により20.315%（国税15.315%および地方税5%）の税率が適用され、源泉徴収口座を選択した場合は20.315%の税率により源泉徴収が行なわれます。

売却時、換金（解約）時および償還時の価額から取得費（買付・申込手数料（税込）を含む）及び譲渡費用を控除した利益が譲渡益として課税対象となります。

損益通算について

以下の所得間で損益通算が可能です。上場株式等の配当所得については申告分離課税を選択したものに限りです。

《利子所得》	《上場株式等に係る譲渡所得等》 ^{（注2）}	《配当所得》
<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定公社債^{（注1）}の利子 ・ 公募公社債投資信託の収益分配金 	特定公社債、公募公社債投資信託、上場株式、公募株式投資信託の <ul style="list-style-type: none"> ・ 譲渡益 ・ 譲渡損 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 上場株式の配当 ・ 公募株式投資信託の収益分配金

（注1）「特定公社債」とは、国債、地方債、外国国債、公募公社債、上場公社債、2015年12月31日以前に発行された公社債（同族会社が発行した社債を除きます。）などの一定の公社債をいいます。

（注2）株式等に係る譲渡所得等について、上場株式等に係る譲渡所得等とそれ以外の株式等に係る譲渡所得等に区分し、別々の分離課税制度とすることとされ、原則として、これら相互の通算等ができないこととされました。

* 少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入したETFなどから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、分配金の受取方法によっては非課税とならない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

収益分配金の受取時

分配金については、15.315%(国税15.315%)の税率で源泉徴収が行なわれます。なお、地方税の源泉徴収はありません。

源泉税は所有期間に応じて法人税額から控除
受益権の売却時、換金(解約)時および償還時

法人の投資家については、受益権の売却時、換金(解約)時および償還時における源泉徴収はありません。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

税法が改正された場合等は、上記「(5)課税上の取扱い」の内容(2019年4月末現在)が変更になる場合があります。

5 運用状況

以下は2019年4月26日現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	838,013,623	99.99
現金・預金・その他資産(負債控除後)		83,046	0.00
合計(純資産総額)		838,096,669	100.00

(参考) 国内債券NOMURA - BPI 総合 マザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
国債証券	日本	531,029,995,560	80.16
地方債証券	日本	43,653,629,132	6.59
特殊債券	日本	57,303,855,859	8.65
社債券	日本	27,178,158,170	4.10
現金・預金・その他資産(負債控除後)		3,237,390,540	0.48
合計(純資産総額)		662,403,029,261	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	629,139,357	1.3266	834,616,271	1.3320	838,013,623	99.99

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

(参考) 国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

順位	国/ 地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 6回	7,500,000,000	100.47	7,535,475,000	100.42	7,531,650,000	0.1	2020/12/20	1.13
2	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 5回	7,200,000,000	100.40	7,229,088,000	100.35	7,225,704,000	0.1	2020/9/20	1.09
3	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 50回	6,850,000,000	102.08	6,992,510,000	101.78	6,972,546,500	0.1	2028/3/20	1.05
4	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 45回	6,300,000,000	102.27	6,443,010,000	101.88	6,418,944,000	0.1	2026/12/20	0.96
5	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 7回	6,000,000,000	100.54	6,032,520,000	100.48	6,029,220,000	0.1	2021/3/20	0.91
6	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 34回	5,600,000,000	104.16	5,833,072,000	103.97	5,822,712,000	0.6	2024/6/20	0.87
7	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 51回	5,600,000,000	102.00	5,712,112,000	101.74	5,697,832,000	0.1	2028/6/20	0.86
8	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 32回	5,400,000,000	103.78	5,604,390,000	103.58	5,593,698,000	0.6	2023/12/20	0.84
9	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 29回	5,300,000,000	104.23	5,524,190,000	104.02	5,513,325,000	0.8	2023/6/20	0.83
10	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 46回	5,400,000,000	102.26	5,522,148,000	101.90	5,503,086,000	0.1	2027/3/20	0.83
11	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 43回	5,400,000,000	102.19	5,518,584,000	101.87	5,501,088,000	0.1	2026/6/20	0.83
12	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 44回	5,300,000,000	102.23	5,418,455,000	101.86	5,398,739,000	0.1	2026/9/20	0.81
13	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 8回	5,200,000,000	100.62	5,232,396,000	100.55	5,228,756,000	0.1	2021/6/20	0.78
14	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 28回	5,000,000,000	103.17	5,158,800,000	102.99	5,149,900,000	0.6	2023/3/20	0.77

15	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第12 4回	5,100,000,000	100.33	5,117,085,000	100.29	5,114,841,000	0.1	2020/6/20	0.77
16	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 49回	5,000,000,000	102.16	5,108,150,000	101.82	5,091,350,000	0.1	2027/12/20	0.76
17	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 12回	4,950,000,000	102.36	5,067,265,500	102.21	5,059,444,500	1.2	2020/12/20	0.76
18	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 2回	5,000,000,000	100.93	5,046,900,000	100.84	5,042,350,000	0.1	2022/6/20	0.76
19	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 0回	5,000,000,000	100.76	5,038,200,000	100.69	5,034,850,000	0.1	2021/12/20	0.76
20	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 42回	4,650,000,000	102.11	4,748,487,000	101.84	4,735,606,500	0.1	2026/3/20	0.71
21	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 48回	4,500,000,000	102.23	4,600,440,000	101.86	4,583,700,000	0.1	2027/9/20	0.69
22	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 25回	4,400,000,000	103.45	4,552,064,000	103.29	4,544,760,000	0.8	2022/9/20	0.68
23	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 47回	4,300,000,000	102.24	4,396,707,000	101.88	4,381,141,000	0.1	2027/6/20	0.66
24	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 52回	4,300,000,000	101.91	4,382,173,000	101.65	4,370,993,000	0.1	2028/9/20	0.65
25	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 33回	4,200,000,000	103.95	4,366,278,000	103.78	4,358,760,000	0.6	2024/3/20	0.65
26	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 40回	4,200,000,000	103.93	4,365,102,000	103.63	4,352,796,000	0.4	2025/9/20	0.65
27	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 6回	4,300,000,000	101.27	4,354,825,000	101.14	4,349,063,000	0.1	2023/6/20	0.65
28	日本	国債証券	国庫債券 利付 (10年)第3 53回	4,200,000,000	101.77	4,274,431,000	101.59	4,267,074,000	0.1	2028/12/20	0.64
29	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 3回	4,000,000,000	101.03	4,041,200,000	100.93	4,037,280,000	0.1	2022/9/20	0.60
30	日本	国債証券	国庫債券 利付 (5年)第13 1回	4,000,000,000	100.84	4,033,960,000	100.76	4,030,520,000	0.1	2022/3/20	0.60

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
国債証券	80.16
地方債証券	6.59
特殊債券	8.65
社債券	4.10
合計	99.51

投資不動産物件

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I総合連動型上場投信

該当事項はありません。

（参考）国内債券NOMURA - B P I総合 マザーファンド

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I総合連動型上場投信

2019年4月末日及び同日前1年以内における各月末並びに下記決算期末の純資産及び金融商品取引所の取引価格の推移は次の通りです。

		純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）		東京証券取引所 取引価格（円）
		（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）	
第1計算期間	(2018年 3月 7日)	159	159	998.5600	998.5600	1,001
第2計算期間	(2018年 9月 7日)	218	218	991.8500	993.9500	994
第3計算期間	(2019年 3月 7日)	643	644	1,005.0600	1,007.3600	1,008
	2018年 4月末日	159		998.3400		
	5月末日	160		1,000.5400		1,005
	6月末日	190		1,000.9500		1,002
	7月末日	219		999.0700		998
	8月末日	218		993.5800		993
	9月末日	247		989.0800		990
	10月末日	247		990.7400		993
	11月末日	328		994.8900		
	12月末日	380		1,002.0900		1,000
	2019年 1月末日	482		1,006.2300		1,008
	2月末日	645		1,008.2900		1,012
	3月末日	739		1,012.9900		1,015
	4月末日	838		1,009.7600		1,010

決算日が休日の場合は、前営業日の取引価格を記載しております。

分配の推移

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

	計算期間	1口当たりの分配金
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	0.0000円
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	2.1000円
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	2.3000円

収益率の推移

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

	計算期間	収益率
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	0.1%
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	0.5%
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	1.6%

各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

（４）設定及び解約の実績

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

	計算期間	設定口数	解約口数	発行済み口数
第1計算期間	2017年12月 7日～2018年 3月 7日	160,000		160,000
第2計算期間	2018年 3月 8日～2018年 9月 7日	60,000		220,000
第3計算期間	2018年 9月 8日～2019年 3月 7日	450,000	30,000	640,000

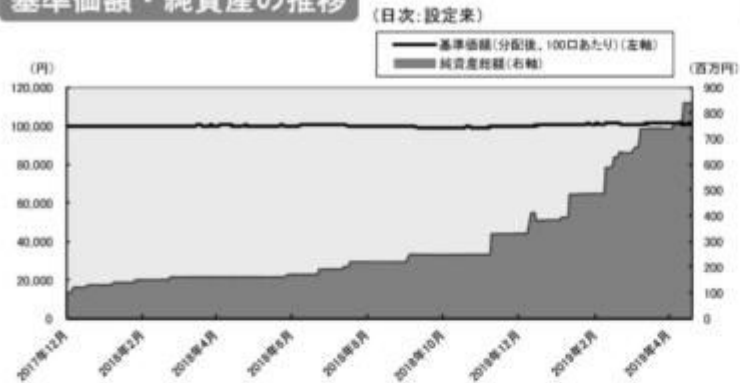
本邦外における設定及び解約の実績はありません。

参考情報

< 更新後 >

運用実績 (2019年4月26日現在)

基準価額・純資産の推移



分配の推移

(100口あたり、課税前)

2019年3月	230 円
2018年9月	210 円
2018年3月	0 円
—	—
—	—
設定来累計	440 円

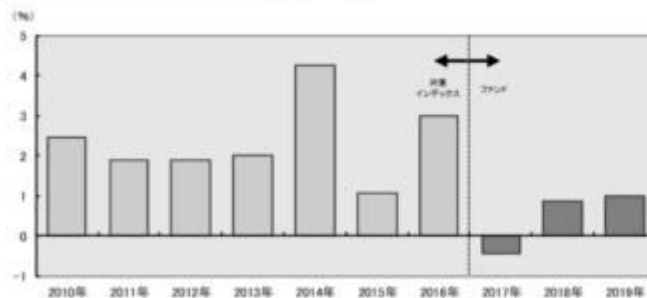
主要な資産の状況

実質的な銘柄別投資比率(上位)

順位	銘柄	種類	投資比率 (%)
1	国庫債券 利付(5年)第126回	国債証券	1.1
2	国庫債券 利付(5年)第125回	国債証券	1.1
3	国庫債券 利付(10年)第350回	国債証券	1.0
4	国庫債券 利付(10年)第345回	国債証券	1.0
5	国庫債券 利付(5年)第127回	国債証券	0.9
6	国庫債券 利付(10年)第334回	国債証券	0.9
7	国庫債券 利付(10年)第351回	国債証券	0.9
8	国庫債券 利付(10年)第332回	国債証券	0.8
9	国庫債券 利付(10年)第329回	国債証券	0.8
10	国庫債券 利付(10年)第346回	国債証券	0.8

年間収益率の推移

(暦年ベース)



- ・ファンドの年間収益率は税引前分配金を再投資して算出。
- ・2010年から2016年は対象インデックスの年間収益率。
- ・2017年は設定日(2017年12月7日)から年末までのファンドの収益率。
- ・2019年は年初から運用実績作成基準日までのファンドの収益率。

●ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。●対象インデックスの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。●ファンドの運用状況は、別途、委託会社ホームページで開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3期計算期間(2018年9月8日から2019年3月7日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1 財務諸表

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - BPI 総合連動型上場投信

(1) 貸借対照表

(単位:円)

	第2期 (2018年 9月 7日現在)	第3期 (2019年 3月 7日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	102,259	233,967
親投資信託受益証券	218,184,403	643,104,851
未収入金	463,753	1,548,226
流動資産合計	218,750,415	644,887,044
資産合計		
218,750,415		
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	462,000	1,472,000
未払受託者報酬	19,624	39,017
未払委託者報酬	48,940	97,494
その他未払費用	13,703	39,224
流動負債合計	544,267	1,647,735
負債合計		
544,267		
純資産の部		
元本等		
元本	220,000,000	640,000,000
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,793,852	3,239,309
(分配準備積立金)	21,748	52,559
元本等合計	218,206,148	643,239,309
純資産合計		
218,206,148		
負債純資産合計		
218,750,415		

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第2期 自 2018年 3月 8日 至 2018年 9月 7日	第3期 自 2018年 9月 8日 至 2019年 3月 7日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,004,649	5,920,648
営業収益合計	1,004,649	5,920,648
営業費用		
支払利息	-	10
受託者報酬	19,624	39,017
委託者報酬	48,940	97,494

	第2期 自 2018年 3月 8日 至 2018年 9月 7日	第3期 自 2018年 9月 8日 至 2019年 3月 7日
その他費用	17,987	63,066
営業費用合計	86,551	199,587
営業利益又は営業損失()	1,091,200	5,721,061
経常利益又は経常損失()	1,091,200	5,721,061
当期純利益又は当期純損失()	1,091,200	5,721,061
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	-	-
期首剰余金又は期首欠損金()	231,152	1,793,852
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	793,100
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	793,100
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,500	9,000
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	9,000
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,500	-
分配金	462,000	1,472,000
期末剰余金又は期末欠損金()	1,793,852	3,239,309

(3) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. その他	当ファンドの計算期間は、信託約款の規定により、2018年 9月 8日から2019年 3月 7日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第2期 2018年 9月 7日現在	第3期 2019年 3月 7日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数 220,000口	1. 計算期間の末日における受益権の総数 640,000口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,793,852円	
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 991.85円 (100口当たり純資産額) (99,185円)	2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1,005.06円 (100口当たり純資産額) (100,506円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第2期 自 2018年 3月 8日 至 2018年 9月 7日	第3期 自 2018年 9月 8日 至 2019年 3月 7日																																																																		
<p>1. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>親ファンドの配当等収益額</td> <td>B</td> <td>847,068円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>C</td> <td>276,769円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>D=A+B+C</td> <td>570,299円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>E</td> <td>86,551円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>F=D-E</td> <td>483,748円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>G</td> <td>462,000円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>H=F-G</td> <td>21,748円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>I</td> <td>220,000口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金</td> <td>J=G/I × 100</td> <td>210円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. その他費用 その他費用のうち6,294円は上場に係る費用、9,797円は対象指数についての商標使用料であります。</p>	項目			当期配当等収益額	A	0円	親ファンドの配当等収益額	B	847,068円	分配準備積立金	C	276,769円	配当等収益合計額	D=A+B+C	570,299円	経費	E	86,551円	収益分配可能額	F=D-E	483,748円	収益分配金	G	462,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	21,748円	口数	I	220,000口	100口当たり分配金	J=G/I × 100	210円	<p>1. 分配金の計算過程</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当期配当等収益額</td> <td>A</td> <td>10円</td> </tr> <tr> <td>親ファンドの配当等収益額</td> <td>B</td> <td>1,702,398円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金</td> <td>C</td> <td>21,748円</td> </tr> <tr> <td>配当等収益合計額</td> <td>D=A+B+C</td> <td>1,724,136円</td> </tr> <tr> <td>経費</td> <td>E</td> <td>199,577円</td> </tr> <tr> <td>収益分配可能額</td> <td>F=D-E</td> <td>1,524,559円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金</td> <td>G</td> <td>1,472,000円</td> </tr> <tr> <td>次期繰越金(分配準備積立金)</td> <td>H=F-G</td> <td>52,559円</td> </tr> <tr> <td>口数</td> <td>I</td> <td>640,000口</td> </tr> <tr> <td>100口当たり分配金</td> <td>J=G/I × 100</td> <td>230円</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. その他費用 その他費用のうち39,767円は上場に係る費用、19,462円は対象指数についての商標使用料であります。</p>	項目			当期配当等収益額	A	10円	親ファンドの配当等収益額	B	1,702,398円	分配準備積立金	C	21,748円	配当等収益合計額	D=A+B+C	1,724,136円	経費	E	199,577円	収益分配可能額	F=D-E	1,524,559円	収益分配金	G	1,472,000円	次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	52,559円	口数	I	640,000口	100口当たり分配金	J=G/I × 100	230円
項目																																																																			
当期配当等収益額	A	0円																																																																	
親ファンドの配当等収益額	B	847,068円																																																																	
分配準備積立金	C	276,769円																																																																	
配当等収益合計額	D=A+B+C	570,299円																																																																	
経費	E	86,551円																																																																	
収益分配可能額	F=D-E	483,748円																																																																	
収益分配金	G	462,000円																																																																	
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	21,748円																																																																	
口数	I	220,000口																																																																	
100口当たり分配金	J=G/I × 100	210円																																																																	
項目																																																																			
当期配当等収益額	A	10円																																																																	
親ファンドの配当等収益額	B	1,702,398円																																																																	
分配準備積立金	C	21,748円																																																																	
配当等収益合計額	D=A+B+C	1,724,136円																																																																	
経費	E	199,577円																																																																	
収益分配可能額	F=D-E	1,524,559円																																																																	
収益分配金	G	1,472,000円																																																																	
次期繰越金(分配準備積立金)	H=F-G	52,559円																																																																	
口数	I	640,000口																																																																	
100口当たり分配金	J=G/I × 100	230円																																																																	

(金融商品に関する注記)

(1)金融商品の状況に関する事項

第2期 自 2018年 3月 8日 至 2018年 9月 7日	第3期 自 2018年 9月 8日 至 2019年 3月 7日
<p>1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 当ファンドが保有する有価証券の詳細は、(その他の注記)の2 有価証券関係に記載しております。 これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>1. 金融商品に対する取組方針 同左</p> <p>2. 金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク 同左</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>

<p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>	同左
---	----

(2)金融商品の時価等に関する事項

第2期 2018年 9月 7日現在	第3期 2019年 3月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 同左</p>

(関連当事者との取引に関する注記)

第2期 自 2018年 3月 8日 至 2018年 9月 7日	第3期 自 2018年 9月 8日 至 2019年 3月 7日
市場価格その他当該取引に係る公正な価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行なわれていないため、該当事項はございません。	同左

(その他の注記)

1 元本の移動

第2期 自 2018年 3月 8日 至 2018年 9月 7日	第3期 自 2018年 9月 8日 至 2019年 3月 7日
期首元本額	160,000,000円
	期首元本額
	220,000,000円

期中追加設定元本額	60,000,000円	期中追加設定元本額	450,000,000円
期中一部解約元本額	0円	期中一部解約元本額	30,000,000円

2 有価証券関係

売買目的有価証券

種類	第2期 自 2018年 3月 8日 至 2018年 9月 7日	第3期 自 2018年 9月 8日 至 2019年 3月 7日
	損益に含まれた評価差額(円)	損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	953,063	5,869,780
合計	953,063	5,869,780

3 デリバティブ取引関係

該当事項はありません。

(4) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年3月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年3月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本円	国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド	485,105,870	643,104,851	
	小計	銘柄数: 1 組入時価比率: 100.0%	485,105,870	643,104,851 100.0%	
合計				643,104,851	

(注1)投資信託受益証券、投資証券及び親投資信託受益証券における券面総額の数値は、証券数を表示しております。

(注2)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された親投資信託受益証券は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、以下に記載した状況は監査の対象外となっております。

国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
(2019年 3月 7日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	4,477,107,208
国債証券	526,022,391,090
地方債証券	44,030,671,379
特殊債券	56,291,243,753
社債券	27,677,268,610
未収利息	1,855,884,388
前払費用	40,038,477
流動資産合計	660,394,604,905
資産合計	660,394,604,905
負債の部	
流動負債	
未払解約金	585,354,078
未払利息	5,377
流動負債合計	585,359,455
負債合計	585,359,455
純資産の部	
元本等	
元本	497,699,402,658
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	162,109,842,792
元本等合計	659,809,245,450
純資産合計	659,809,245,450
負債純資産合計	660,394,604,905

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.運用資産の評価基準及び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、価格情報会社の提供する価額等で評価しております。
2.費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3.金融商品の時価等に関する事項の補 足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（貸借対照表に関する注記）

2019年 3月 7日現在	
1. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たり純資産額	1.3257円
(10,000口当たり純資産額)	(13,257円)

（金融商品に関する注記）

(1)金融商品の状況に関する事項

自 2018年 9月 8日 至 2019年 3月 7日
<p>1.金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。</p> <p>2.金融商品の内容及びその金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>当ファンドが保有する有価証券の詳細は、附属明細表に記載しております。</p> <p>これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。</p> <p>3.金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社においては、独立した投資リスク管理に関する委員会を設け、パフォーマンスの考査及び運用リスクの管理を行なっております。</p> <p> 市場リスクの管理</p> <p>市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行なっております。</p> <p> 信用リスクの管理</p> <p>信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行なっております。</p> <p> 流動性リスクの管理</p> <p>流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行なっております。</p>

(2)金融商品の時価等に関する事項

2019年 3月 7日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券</p> <p>（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

（その他の注記）

元本の移動及び期末元本額の内訳

2019年 3月 7日現在		2018年 9月 8日
期首		2018年 9月 8日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当ファンドの元本額		501,358,403,232円
同期中における追加設定元本額		35,097,098,515円
同期中における一部解約元本額		38,756,099,089円
期末元本額		497,699,402,658円
期末元本額の内訳*		
野村国内債券インデックスファンド		467,750,369円
野村世界6資産分散投信(安定コース)		29,336,112,628円
野村世界6資産分散投信(分配コース)		17,588,964,722円
野村世界6資産分散投信(成長コース)		2,627,179,275円
野村資産設計ファンド2015		386,124,810円
野村資産設計ファンド2020		336,346,951円
野村資産設計ファンド2025		281,138,388円
野村資産設計ファンド2030		196,854,221円
野村資産設計ファンド2035		98,373,254円
野村資産設計ファンド2040		154,205,377円
野村日本債券インデックスファンド		1,003,100,028円
野村日本債券インデックス(野村投資一任口座向け)		207,707,677,436円
のむらっぴ・ファンド(保守型)		12,390,651,228円
のむらっぴ・ファンド(普通型)		7,918,653,235円
のむらっぴ・ファンド(積極型)		961,722,475円
野村日本債券インデックス(野村SMA向け)		11,179,996,896円
野村資産設計ファンド2045		15,690,160円
野村円債投資インデックスファンド		1,371,682,466円
野村インデックスファンド・国内債券		2,835,332,702円
マイ・ロード		36,583,598,937円
野村インデックスファンド・内外7資産バランス・為替ヘッジ型		725,025,245円
野村ターゲットプライス「日経225」(国内債券運用移行型)		27,197,840円
野村日本債券インデックス(野村SMA・EW向け)		10,016,053,844円
野村世界6資産分散投信(配分変更コース)		2,582,796,475円
野村資産設計ファンド2050		18,733,949円
野村ターゲットデートファンド2016 2026-2028年目標型		14,271,240円
野村ターゲットデートファンド2016 2029-2031年目標型		3,626,710円
野村ターゲットデートファンド2016 2032-2034年目標型		2,435,935円
野村ターゲットデートファンド2016 2035-2037年目標型		1,508,836円
のむらっぴ・ファンド(やや保守型)		701,511,517円
のむらっぴ・ファンド(やや積極型)		138,075,306円
インデックス・ブレンド(タイプ)		68,042,099円
インデックス・ブレンド(タイプ)		25,629,730円
インデックス・ブレンド(タイプ)		43,774,830円
インデックス・ブレンド(タイプ)		7,580,933円
インデックス・ブレンド(タイプ)		14,084,138円
野村6資産均等バランス		483,522,908円
世界6資産分散ファンド		137,489,511円
NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信		485,105,870円
ファンドラップ(ウエルス・スクエア)債券・安定型		6,374,872,407円

グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	702,632,883円
グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	186,391,811円
グローバル・インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	2,392,429,748円
グローバル・インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	1,476,225,968円
ワールド・インデックス・ファンドVA安定型(適格機関投資家専用)	22,834,286円
ワールド・インデックス・ファンドVAバランス型(適格機関投資家専用)	13,027,515円
ワールド・インデックス・ファンドVA積極型(適格機関投資家専用)	1,335,255円
野村インデックス・バランス60VA(適格機関投資家専用)	4,479,701,297円
野村ワールド・インデックス・バランス35VA(適格機関投資家専用)	19,184,913円
野村ワールド・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	137,170,091円
野村世界インデックス・バランス40VA(適格機関投資家専用)	220,700,759円
野村グローバル・インデックス・バランス25VA(適格機関投資家専用)	386,421,996円
野村グローバル・インデックス・バランス50VA(適格機関投資家専用)	356,276,219円
野村グローバル・インデックス・バランス75VA(適格機関投資家専用)	837,709,663円
野村世界バランス25VA(適格機関投資家専用)	1,604,847,759円
ノムラ日本債券インデックスファンドVA(適格機関投資家専用)	647,182,425円
ノムラFOFs用インデックスファンド・国内債券(適格機関投資家専用)	581,531,389円
マイバランス30(確定拠出年金向け)	15,820,959,871円
マイバランス50(確定拠出年金向け)	23,462,619,606円
マイバランス70(確定拠出年金向け)	10,419,380,446円
野村国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合(確定拠出年金向け)	46,245,778,522円
マイバランスDC30	10,309,524,504円
マイバランスDC50	7,043,802,923円
マイバランスDC70	2,286,492,247円
野村DC国内債券インデックスファンド・NOMURA-BPI総合	11,188,184,388円
マイターゲット2050(確定拠出年金向け)	377,897,260円
マイターゲット2030(確定拠出年金向け)	613,781,600円
マイターゲット2040(確定拠出年金向け)	241,891,535円
野村世界6資産分散投信(DC)安定コース	35,039,205円
野村世界6資産分散投信(DC)インカムコース	8,766,517円
野村世界6資産分散投信(DC)成長コース	5,740,266円
野村資産設計ファンド(DC)2030	2,156,844円
野村資産設計ファンド(DC)2040	938,281円
野村資産設計ファンド(DC)2050	1,041,600円
マイターゲット2035(確定拠出年金向け)	161,680,719円
マイターゲット2045(確定拠出年金向け)	59,048,810円
マイターゲット2055(確定拠出年金向け)	13,322,472円
マイターゲット2060(確定拠出年金向け)	23,256,184円

*は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式(2019年3月7日現在)

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券(2019年3月7日現在)

(単位:円)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本円	国庫債券 利付(2年)第387回	100,000,000	100,276,000	
		国庫債券 利付(2年)第390回	500,000,000	501,680,000	
		国庫債券 利付(2年)第391回	3,000,000,000	3,010,500,000	
		国庫債券 利付(2年)第392回	1,500,000,000	1,505,580,000	
		国庫債券 利付(2年)第394回	3,000,000,000	3,012,420,000	
		国庫債券 利付(5年)第124回	5,100,000,000	5,116,371,000	
		国庫債券 利付(5年)第125回	7,200,000,000	7,227,720,000	
		国庫債券 利付(5年)第126回	7,500,000,000	7,533,525,000	
		国庫債券 利付(5年)第127回	6,000,000,000	6,030,540,000	
		国庫債券 利付(5年)第128回	5,200,000,000	5,229,796,000	
		国庫債券 利付(5年)第129回	4,000,000,000	4,025,440,000	
		国庫債券 利付(5年)第130回	5,000,000,000	5,034,950,000	
		国庫債券 利付(5年)第131回	4,000,000,000	4,031,080,000	
		国庫債券 利付(5年)第132回	5,000,000,000	5,042,050,000	
		国庫債券 利付(5年)第133回	4,000,000,000	4,036,960,000	
		国庫債券 利付(5年)第134回	3,000,000,000	3,029,700,000	
		国庫債券 利付(5年)第135回	3,000,000,000	3,031,650,000	
		国庫債券 利付(5年)第136回	4,300,000,000	4,348,203,000	
		国庫債券 利付(5年)第137回	3,000,000,000	3,034,950,000	
		国庫債券 利付(5年)第138回	2,000,000,000	2,024,100,000	
		国庫債券 利付(40年)第1回	2,460,000,000	3,631,156,800	
		国庫債券 利付(40年)第2回	900,000,000	1,287,738,000	
		国庫債券 利付(40年)第3回	900,000,000	1,297,080,000	
		国庫債券 利付(40年)第4回	1,300,000,000	1,886,742,000	
		国庫債券 利付(40年)第5回	1,200,000,000	1,681,692,000	
		国庫債券 利付(40年)第6回	1,300,000,000	1,792,817,000	
		国庫債券 利付(40年)第7回	1,400,000,000	1,851,150,000	
国庫債券 利付(40年)第8回	1,500,000,000	1,847,310,000			
国庫債券 利付(40年)第9回	2,200,000,000	1,997,072,000			
国庫債券 利付(40年)第10回	2,200,000,000	2,353,362,000			

国庫債券 利付(40年)第11回	1,400,000,000	1,447,348,000	
国庫債券 利付(10年)第308回	1,700,000,000	1,731,722,000	
国庫債券 利付(10年)第309回	3,000,000,000	3,048,270,000	
国庫債券 利付(10年)第310回	3,700,000,000	3,765,527,000	
国庫債券 利付(10年)第311回	1,800,000,000	1,826,334,000	
国庫債券 利付(10年)第312回	4,950,000,000	5,069,641,500	
国庫債券 利付(10年)第313回	3,200,000,000	3,294,592,000	
国庫債券 利付(10年)第314回	2,200,000,000	2,256,056,000	
国庫債券 利付(10年)第315回	3,600,000,000	3,711,420,000	
国庫債券 利付(10年)第316回	1,400,000,000	1,440,110,000	
国庫債券 利付(10年)第317回	1,800,000,000	1,857,294,000	
国庫債券 利付(10年)第318回	3,200,000,000	3,293,696,000	
国庫債券 利付(10年)第319回	1,850,000,000	1,914,694,500	
国庫債券 利付(10年)第320回	3,500,000,000	3,612,595,000	
国庫債券 利付(10年)第321回	3,200,000,000	3,312,096,000	
国庫債券 利付(10年)第322回	2,400,000,000	2,476,776,000	
国庫債券 利付(10年)第323回	1,700,000,000	1,758,922,000	
国庫債券 利付(10年)第324回	3,200,000,000	3,300,352,000	
国庫債券 利付(10年)第325回	4,400,000,000	4,549,424,000	
国庫債券 利付(10年)第326回	2,100,000,000	2,168,376,000	
国庫債券 利付(10年)第327回	3,100,000,000	3,212,747,000	
国庫債券 利付(10年)第328回	5,000,000,000	5,153,150,000	

国庫債券 利付(10年)第329回	5,300,000,000	5,518,307,000	
国庫債券 利付(10年)第330回	3,800,000,000	3,965,794,000	
国庫債券 利付(10年)第331回	1,900,000,000	1,965,531,000	
国庫債券 利付(10年)第332回	5,400,000,000	5,596,560,000	
国庫債券 利付(10年)第333回	4,200,000,000	4,360,818,000	
国庫債券 利付(10年)第334回	5,600,000,000	5,825,288,000	
国庫債券 利付(10年)第335回	3,700,000,000	3,835,346,000	
国庫債券 利付(10年)第336回	1,700,000,000	1,765,008,000	
国庫債券 利付(10年)第337回	1,700,000,000	1,745,152,000	
国庫債券 利付(10年)第338回	4,200,000,000	4,340,616,000	
国庫債券 利付(10年)第339回	3,000,000,000	3,104,670,000	
国庫債券 利付(10年)第340回	4,200,000,000	4,352,460,000	
国庫債券 利付(10年)第341回	3,700,000,000	3,814,145,000	
国庫債券 利付(10年)第342回	4,450,000,000	4,529,032,000	
国庫債券 利付(10年)第343回	5,400,000,000	5,497,362,000	
国庫債券 利付(10年)第344回	5,800,000,000	5,906,024,000	
国庫債券 利付(10年)第345回	6,800,000,000	6,923,012,000	
国庫債券 利付(10年)第346回	5,400,000,000	5,496,336,000	
国庫債券 利付(10年)第347回	4,300,000,000	4,375,465,000	
国庫債券 利付(10年)第348回	4,500,000,000	4,575,510,000	
国庫債券 利付(10年)第349回	5,000,000,000	5,079,600,000	
国庫債券 利付(10年)第350回	6,550,000,000	6,648,184,500	

回			
国庫債券 利付（10年）第351回	5,600,000,000	5,675,656,000	
国庫債券 利付（10年）第352回	4,300,000,000	4,353,449,000	
国庫債券 利付（10年）第353回	3,500,000,000	3,539,445,000	
国庫債券 利付（30年）第1回	100,000,000	128,960,000	
国庫債券 利付（30年）第2回	200,000,000	251,486,000	
国庫債券 利付（30年）第3回	160,000,000	200,094,400	
国庫債券 利付（30年）第4回	900,000,000	1,195,677,000	
国庫債券 利付（30年）第5回	150,000,000	188,193,000	
国庫債券 利付（30年）第6回	700,000,000	900,837,000	
国庫債券 利付（30年）第7回	600,000,000	768,960,000	
国庫債券 利付（30年）第8回	100,000,000	122,083,000	
国庫債券 利付（30年）第9回	265,000,000	309,114,550	
国庫債券 利付（30年）第10回	250,000,000	281,672,500	
国庫債券 利付（30年）第11回	160,000,000	193,868,800	
国庫債券 利付（30年）第12回	220,000,000	279,639,800	
国庫債券 利付（30年）第13回	290,000,000	365,228,900	
国庫債券 利付（30年）第14回	800,000,000	1,056,080,000	
国庫債券 利付（30年）第15回	900,000,000	1,204,326,000	
国庫債券 利付（30年）第16回	915,000,000	1,228,414,950	
国庫債券 利付（30年）第17回	1,200,000,000	1,595,448,000	
国庫債券 利付（30年）第18回	1,500,000,000	1,975,530,000	
国庫債券 利付（30年）第19回	1,600,000,000	2,113,248,000	
国庫債券 利付（30年）第20回	1,400,000,000	1,898,722,000	
国庫債券 利付（30年）第21回	1,400,000,000	1,856,372,000	
国庫債券 利付（30年）第22回	600,000,000	817,212,000	
国庫債券 利付（30年）第23回	840,000,000	1,146,499,200	
国庫債券 利付（30年）第24回	700,000,000	957,362,000	
国庫債券 利付（30年）第25回	500,000,000	668,285,000	
国庫債券 利付（30年）第26回	850,000,000	1,152,404,500	
国庫債券 利付（30年）第27回	1,550,000,000	2,139,418,500	
国庫債券 利付（30年）第28回	1,200,000,000	1,661,856,000	
国庫債券 利付（30年）第29回	1,500,000,000	2,056,665,000	
国庫債券 利付（30年）第30回	1,700,000,000	2,307,614,000	

国庫債券 利付(30年)第31回	1,600,000,000	2,148,592,000	
国庫債券 利付(30年)第32回	1,900,000,000	2,597,832,000	
国庫債券 利付(30年)第33回	2,100,000,000	2,755,305,000	
国庫債券 利付(30年)第34回	2,100,000,000	2,850,939,000	
国庫債券 利付(30年)第35回	2,300,000,000	3,035,655,000	
国庫債券 利付(30年)第36回	2,300,000,000	3,044,004,000	
国庫債券 利付(30年)第37回	2,300,000,000	3,003,386,000	
国庫債券 利付(30年)第38回	1,900,000,000	2,445,661,000	
国庫債券 利付(30年)第39回	1,600,000,000	2,098,704,000	
国庫債券 利付(30年)第40回	1,100,000,000	1,420,287,000	
国庫債券 利付(30年)第41回	1,500,000,000	1,905,360,000	
国庫債券 利付(30年)第42回	1,200,000,000	1,525,464,000	
国庫債券 利付(30年)第43回	1,300,000,000	1,653,886,000	
国庫債券 利付(30年)第44回	1,400,000,000	1,782,452,000	
国庫債券 利付(30年)第45回	1,700,000,000	2,085,917,000	
国庫債券 利付(30年)第46回	1,800,000,000	2,209,518,000	
国庫債券 利付(30年)第47回	1,700,000,000	2,129,471,000	
国庫債券 利付(30年)第48回	1,900,000,000	2,289,880,000	
国庫債券 利付(30年)第49回	1,900,000,000	2,290,412,000	
国庫債券 利付(30年)第50回	1,600,000,000	1,690,144,000	
国庫債券 利付(30年)第51回	1,600,000,000	1,487,456,000	
国庫債券 利付(30年)第52回	1,900,000,000	1,859,492,000	
国庫債券 利付(30年)第53回	1,700,000,000	1,706,086,000	
国庫債券 利付(30年)第54回	1,700,000,000	1,792,327,000	
国庫債券 利付(30年)第55回	1,500,000,000	1,580,175,000	
国庫債券 利付(30年)第56回	1,900,000,000	1,999,883,000	
国庫債券 利付(30年)第57回	1,400,000,000	1,472,338,000	
国庫債券 利付(30年)第58回	1,800,000,000	1,891,350,000	
国庫債券 利付(30年)第59回	1,600,000,000	1,637,808,000	
国庫債券 利付(30年)第60回	100,000,000	107,662,000	
国庫債券 利付(30年)第61回	1,100,000,000	1,123,529,000	
国庫債券 利付(20年)第46回	90,000,000	92,734,200	
国庫債券 利付(20年)第47回	1,230,000,000	1,274,599,800	
国庫債券 利付(20年)第48回	200,000,000	209,506,000	
国庫債券 利付(20年)第49回	200,000,000	209,200,000	
国庫債券 利付(20年)第50回	183,000,000	190,669,530	

国庫債券 利付(20年)第51回	310,000,000	325,298,500	
国庫債券 利付(20年)第52回	100,000,000	105,736,000	
国庫債券 利付(20年)第53回	250,000,000	265,737,500	
国庫債券 利付(20年)第54回	100,000,000	106,575,000	
国庫債券 利付(20年)第55回	231,000,000	246,144,360	
国庫債券 利付(20年)第56回	120,000,000	128,516,400	
国庫債券 利付(20年)第57回	210,000,000	224,210,700	
国庫債券 利付(20年)第58回	180,000,000	193,154,400	
国庫債券 利付(20年)第59回	230,000,000	246,249,500	
国庫債券 利付(20年)第60回	780,000,000	826,191,600	
国庫債券 利付(20年)第61回	300,000,000	314,061,000	
国庫債券 利付(20年)第62回	440,000,000	458,026,800	
国庫債券 利付(20年)第63回	300,000,000	325,227,000	
国庫債券 利付(20年)第64回	400,000,000	437,456,000	
国庫債券 利付(20年)第65回	455,000,000	499,963,100	
国庫債券 利付(20年)第66回	300,000,000	328,200,000	
国庫債券 利付(20年)第67回	310,000,000	342,224,500	
国庫債券 利付(20年)第68回	290,000,000	324,559,300	
国庫債券 利付(20年)第69回	560,000,000	623,896,000	
国庫債券 利付(20年)第70回	540,000,000	613,353,600	
国庫債券 利付(20年)第71回	200,000,000	225,036,000	
国庫債券 利付(20年)第72回	670,000,000	754,165,400	
国庫債券 利付(20年)第73回	1,600,000,000	1,800,784,000	
国庫債券 利付(20年)第74回	900,000,000	1,018,197,000	
国庫債券 利付(20年)第75回	600,000,000	681,978,000	
国庫債券 利付(20年)第76回	910,000,000	1,023,258,600	
国庫債券 利付(20年)第77回	700,000,000	791,378,000	
国庫債券 利付(20年)第78回	800,000,000	903,760,000	
国庫債券 利付(20年)第79回	860,000,000	977,003,000	
国庫債券 利付(20年)第80回	900,000,000	1,028,151,000	
国庫債券 利付(20年)第81回	360,000,000	410,961,600	
国庫債券 利付(20年)第82回	820,000,000	941,483,000	
国庫債券 利付(20年)第83回	1,370,000,000	1,580,253,900	
国庫債券 利付(20年)第84回	1,200,000,000	1,375,932,000	
国庫債券 利付(20年)第85回	400,000,000	463,640,000	
国庫債券 利付(20年)第86回	1,400,000,000	1,642,620,000	

国庫債券 利付(20年)第87回	500,000,000	583,100,000	
国庫債券 利付(20年)第88回	1,100,000,000	1,297,054,000	
国庫債券 利付(20年)第89回	470,000,000	550,741,300	
国庫債券 利付(20年)第90回	1,500,000,000	1,766,010,000	
国庫債券 利付(20年)第91回	250,000,000	296,240,000	
国庫債券 利付(20年)第92回	1,550,000,000	1,820,444,000	
国庫債券 利付(20年)第93回	300,000,000	351,300,000	
国庫債券 利付(20年)第94回	200,000,000	235,820,000	
国庫債券 利付(20年)第95回	700,000,000	840,343,000	
国庫債券 利付(20年)第96回	400,000,000	473,516,000	
国庫債券 利付(20年)第97回	1,300,000,000	1,556,113,000	
国庫債券 利付(20年)第98回	300,000,000	356,520,000	
国庫債券 利付(20年)第99回	2,100,000,000	2,503,956,000	
国庫債券 利付(20年)第100回	1,520,000,000	1,831,980,000	
国庫債券 利付(20年)第101回	250,000,000	305,852,500	
国庫債券 利付(20年)第102回	500,000,000	613,980,000	
国庫債券 利付(20年)第103回	600,000,000	731,184,000	
国庫債券 利付(20年)第104回	400,000,000	479,996,000	
国庫債券 利付(20年)第105回	1,900,000,000	2,287,068,000	
国庫債券 利付(20年)第106回	400,000,000	485,312,000	
国庫債券 利付(20年)第107回	300,000,000	362,184,000	
国庫債券 利付(20年)第108回	1,600,000,000	1,900,288,000	
国庫債券 利付(20年)第109回	900,000,000	1,071,558,000	
国庫債券 利付(20年)第110回	1,100,000,000	1,331,759,000	
国庫債券 利付(20年)第111回	800,000,000	980,000,000	
国庫債券 利付(20年)第112回	1,800,000,000	2,186,514,000	
国庫債券 利付(20年)第113回	2,000,000,000	2,437,400,000	

回			
国庫債券 利付（20年）第114回	1,700,000,000	2,078,335,000	
国庫債券 利付（20年）第115回	1,000,000,000	1,233,300,000	
国庫債券 利付（20年）第116回	1,100,000,000	1,360,238,000	
国庫債券 利付（20年）第117回	1,400,000,000	1,715,840,000	
国庫債券 利付（20年）第118回	500,000,000	609,065,000	
国庫債券 利付（20年）第119回	800,000,000	956,560,000	
国庫債券 利付（20年）第120回	800,000,000	938,616,000	
国庫債券 利付（20年）第121回	1,700,000,000	2,057,204,000	
国庫債券 利付（20年）第122回	1,100,000,000	1,318,537,000	
国庫債券 利付（20年）第123回	1,500,000,000	1,854,870,000	
国庫債券 利付（20年）第124回	1,000,000,000	1,224,890,000	
国庫債券 利付（20年）第125回	900,000,000	1,126,719,000	
国庫債券 利付（20年）第126回	1,000,000,000	1,228,090,000	
国庫債券 利付（20年）第127回	1,200,000,000	1,459,416,000	
国庫債券 利付（20年）第128回	1,800,000,000	2,193,192,000	
国庫債券 利付（20年）第129回	800,000,000	965,040,000	
国庫債券 利付（20年）第130回	1,400,000,000	1,692,586,000	
国庫債券 利付（20年）第131回	800,000,000	957,296,000	
国庫債券 利付（20年）第132回	1,300,000,000	1,558,661,000	
国庫債券 利付（20年）第133回	1,400,000,000	1,696,184,000	
国庫債券 利付（20年）第134回	1,400,000,000	1,699,628,000	

国庫債券 利付(20年)第135回	700,000,000	840,840,000	
国庫債券 利付(20年)第136回	700,000,000	831,873,000	
国庫債券 利付(20年)第137回	1,000,000,000	1,203,460,000	
国庫債券 利付(20年)第138回	800,000,000	941,896,000	
国庫債券 利付(20年)第139回	700,000,000	833,287,000	
国庫債券 利付(20年)第140回	2,300,000,000	2,772,972,000	
国庫債券 利付(20年)第141回	2,600,000,000	3,140,072,000	
国庫債券 利付(20年)第142回	950,000,000	1,160,149,500	
国庫債券 利付(20年)第143回	1,300,000,000	1,554,787,000	
国庫債券 利付(20年)第144回	1,300,000,000	1,536,964,000	
国庫債券 利付(20年)第145回	2,300,000,000	2,786,864,000	
国庫債券 利付(20年)第146回	2,400,000,000	2,912,640,000	
国庫債券 利付(20年)第147回	2,200,000,000	2,642,332,000	
国庫債券 利付(20年)第148回	1,400,000,000	1,661,968,000	
国庫債券 利付(20年)第149回	2,350,000,000	2,792,740,000	
国庫債券 利付(20年)第150回	3,530,000,000	4,146,408,600	
国庫債券 利付(20年)第151回	2,700,000,000	3,089,529,000	
国庫債券 利付(20年)第152回	1,700,000,000	1,945,939,000	
国庫債券 利付(20年)第153回	2,450,000,000	2,845,846,500	
国庫債券 利付(20年)第154回	3,000,000,000	3,438,930,000	
国庫債券 利付(20年)第155回	2,800,000,000	3,118,220,000	
国庫債券 利付(20年)第156回	2,600,000,000	2,635,724,000	

		回			
		国庫債券 利付(20年)第157回	3,000,000,000	2,936,220,000	
		国庫債券 利付(20年)第158回	2,800,000,000	2,876,524,000	
		国庫債券 利付(20年)第159回	2,700,000,000	2,817,720,000	
		国庫債券 利付(20年)第160回	2,300,000,000	2,436,528,000	
		国庫債券 利付(20年)第161回	2,100,000,000	2,186,457,000	
		国庫債券 利付(20年)第162回	1,700,000,000	1,767,813,000	
		国庫債券 利付(20年)第163回	1,900,000,000	1,973,283,000	
		国庫債券 利付(20年)第164回	2,600,000,000	2,648,308,000	
		国庫債券 利付(20年)第165回	2,200,000,000	2,237,378,000	
		国庫債券 利付(20年)第166回	2,300,000,000	2,420,635,000	
		国庫債券 利付(20年)第167回	2,100,000,000	2,128,728,000	
		メキシコ合衆国 第22回円貨社債(2016)	300,000,000	302,178,000	
		メキシコ合衆国 第25回円貨社債(2018)	100,000,000	100,101,000	
		ポーランド共和国 第15回円貨債券(2013)	100,000,000	100,713,000	
	小計	銘柄数: 263 組入時価比率: 79.7%	478,229,000,000	526,022,391,090	80.5%
	合計			526,022,391,090	
地方債証券	日本円	東京都 公募第685回	100,000,000	101,426,000	
		東京都 公募第690回	200,000,000	204,528,000	
		東京都 公募第703回	100,000,000	102,704,000	
		東京都 公募第707回	100,000,000	102,574,000	
		東京都 公募第708回	100,000,000	102,858,000	
		東京都 公募第710回	100,000,000	102,595,000	
		東京都 公募第712回	100,000,000	102,653,000	
		東京都 公募第715回	100,000,000	102,803,000	
		東京都 公募第716回	200,000,000	205,682,000	

東京都 公募第731回	100,000,000	103,092,000	
東京都 公募第745回	300,000,000	309,663,000	
東京都 公募第760回	100,000,000	100,224,000	
東京都 公募第761回	100,000,000	100,450,000	
東京都 公募第769回	500,000,000	507,015,000	
東京都 公募（30年）第7回	100,000,000	135,351,000	
東京都 公募第10回	200,000,000	264,726,000	
東京都 公募第1回	300,000,000	319,533,000	
東京都 公募（20年）第3回	200,000,000	222,524,000	
東京都 公募第7回	100,000,000	113,971,000	
東京都 公募（20年）第16回	200,000,000	236,358,000	
東京都 公募（20年）第17回	200,000,000	238,018,000	
東京都 公募第23回	100,000,000	121,904,000	
東京都 公募（20年）第26回	100,000,000	118,701,000	
北海道 公募平成24年度第6回	100,000,000	102,819,000	
北海道 公募平成24年度第9回	100,000,000	102,773,000	
北海道 公募平成25年度第1回	300,000,000	306,810,000	
北海道 公募平成26年度第13回	100,000,000	102,497,000	
北海道 公募平成27年度第7回	100,000,000	103,225,000	
北海道 公募平成28年度第13回	200,000,000	199,940,000	
北海道 公募平成29年度第5回	200,000,000	201,734,000	
北海道 公募平成29年度第6回	700,000,000	699,524,000	
北海道 公募平成29年度第7回	100,000,000	101,052,000	
北海道 公募平成29年度第9回	100,000,000	100,985,000	
宮城県 公募第32回2号	100,000,000	100,642,000	
神奈川県 公募第184回	100,000,000	102,281,000	
神奈川県 公募第188回	200,000,000	206,238,000	
神奈川県 公募第196回	100,000,000	102,649,000	
神奈川県 公募第200回	100,000,000	103,651,000	
神奈川県 公募第205回	100,000,000	103,237,000	
神奈川県 公募第206回	100,000,000	103,348,000	
神奈川県 公募第210回	200,000,000	204,984,000	
神奈川県 公募第231回	200,000,000	202,442,000	
神奈川県 公募（30年）第3回	100,000,000	136,173,000	
神奈川県 公募第7回	300,000,000	352,497,000	
大阪府 公募第337回	200,000,000	203,222,000	

大阪府 公募第346回	100,000,000	102,311,000	
大阪府 公募第356回	100,000,000	102,890,000	
大阪府 公募第378回	104,000,000	107,289,520	
大阪府 公募第381回	100,000,000	103,245,000	
大阪府 公募第382回	100,000,000	103,252,000	
大阪府 公募第383回	100,000,000	103,410,000	
大阪府 公募第384回	100,000,000	103,340,000	
大阪府 公募第387回	300,000,000	308,052,000	
大阪府 公募第389回	100,000,000	102,819,000	
大阪府 公募第417回	102,000,000	103,522,860	
大阪府 公募第423回	100,000,000	100,842,000	
大阪府 公募第429回	179,000,000	180,462,430	
大阪府 公募第5回	100,000,000	121,118,000	
大阪府 公募第8回	100,000,000	118,854,000	
大阪府 公募（5年）第130回	600,000,000	599,610,000	
大阪府 公募（5年）第137回	1,024,000,000	1,023,057,920	
大阪府 公募（5年）第141回	230,000,000	229,767,700	
京都府 公募平成24年度第2回	100,000,000	102,924,000	
京都府 公募平成24年度第6回	100,000,000	102,825,000	
京都府 公募平成26年度第5回	100,000,000	115,707,000	
京都府 公募平成26年度第7回	200,000,000	206,016,000	
兵庫県 公募平成22年度第1回	100,000,000	101,586,000	
兵庫県 公募平成26年度第17回	100,000,000	102,564,000	
兵庫県 公募（30年）第2回	100,000,000	133,271,000	
兵庫県 公募（15年）第1回	300,000,000	335,880,000	
兵庫県 公募（15年）第3回	200,000,000	220,902,000	
兵庫県 公募（12年）第3回	300,000,000	309,696,000	
兵庫県 公募第2回	100,000,000	119,199,000	
兵庫県 公募第9回	100,000,000	121,423,000	
兵庫県 公募（20年）第11回	200,000,000	235,652,000	
兵庫県 公募（20年）第14回	100,000,000	117,827,000	
静岡県 公募平成24年度第5回	100,060,000	102,852,674	
静岡県 公募平成24年度第10回	100,000,000	102,653,000	
静岡県 公募平成25年度第5回	101,000,000	105,007,680	
静岡県 公募平成26年度第3回	165,000,000	170,671,050	
静岡県 公募平成26年度第8回	100,000,000	103,017,000	

静岡県	公募平成26年度第9回	200,000,000	206,008,000	
静岡県	公募平成27年度第11回	115,400,000	116,128,174	
静岡県	公募平成28年度第2回	300,000,000	301,263,000	
静岡県	公募平成29年度第3回	100,000,000	101,040,000	
静岡県	公募(20年)第11回	100,000,000	118,367,000	
静岡県	公募(20年)第14回	100,000,000	118,498,000	
愛知県	公募平成20年度第8回	100,000,000	118,183,000	
愛知県	公募平成22年度第3回	100,000,000	101,645,000	
愛知県	公募平成22年度第9回	100,000,000	101,775,000	
愛知県	公募平成23年度第19回	100,000,000	102,937,000	
愛知県	公募平成24年度第2回	100,000,000	103,018,000	
愛知県	公募(20年)平成24年度第4回	100,000,000	117,847,000	
愛知県	公募(15年)平成24年度第14回	400,000,000	443,168,000	
愛知県	公募平成24年度第17回	100,000,000	120,163,000	
愛知県	公募(30年)平成25年度第8回	120,000,000	155,402,400	
愛知県	公募平成26年度第8回	100,000,000	125,292,000	
愛知県	公募平成26年度第13回	100,000,000	114,380,000	
愛知県	公募平成27年度第15回	100,000,000	103,029,000	
愛知県	公募平成29年度第9回	100,000,000	100,720,000	
広島県	公募平成22年度第6回	300,000,000	307,020,000	
広島県	公募平成24年度第4回	100,000,000	102,945,000	
広島県	公募平成25年度第3回	200,000,000	207,096,000	
広島県	公募平成26年度第5回	109,650,000	111,650,016	
広島県	公募平成29年度第4回	111,300,000	112,696,815	
埼玉県	公募平成22年度第2回	200,000,000	203,292,000	
埼玉県	公募平成24年度第4回	300,000,000	308,316,000	
埼玉県	公募平成25年度第4回	100,000,000	103,943,000	
埼玉県	公募平成25年度第6回	148,000,000	153,298,400	
埼玉県	公募平成25年度第10回	100,000,000	103,230,000	
埼玉県	公募平成25年度第11回	100,000,000	103,204,000	
埼玉県	公募平成26年度第3回	100,000,000	103,378,000	
埼玉県	公募平成26年度第6回	200,000,000	205,926,000	
埼玉県	公募平成26年度第7回	400,000,000	410,572,000	
埼玉県	公募平成26年度第9回	100,000,000	102,439,000	

埼玉県	公募平成27年度第9回	100,000,000	101,496,000	
埼玉県	公募平成30年度第7回	200,000,000	200,000,000	
福岡県	公募平成22年度第5回	100,000,000	101,512,000	
福岡県	公募平成23年度第5回	100,000,000	102,634,000	
福岡県	公募平成26年度第1回	100,000,000	103,359,000	
福岡県	公募平成27年度第1回	300,000,000	310,539,000	
福岡県	公募平成23年度第1回	100,000,000	111,265,000	
福岡県	公募(30年)平成19年度第1回	100,000,000	136,855,000	
福岡県	公募(30年)平成26年度第1回	100,000,000	125,574,000	
福岡県	公募(20年)平成20年度第2回	100,000,000	118,279,000	
福岡県	公募(20年)平成24年度第2回	100,000,000	117,251,000	
千葉県	公募平成24年度第1回	100,000,000	103,226,000	
千葉県	公募平成24年度第2回	100,000,000	102,861,000	
千葉県	公募平成24年度第7回	100,000,000	102,731,000	
千葉県	公募平成24年度第8回	100,000,000	103,185,000	
千葉県	公募平成25年度第3回	100,000,000	103,734,000	
千葉県	公募平成25年度第4回	100,000,000	103,942,000	
千葉県	公募平成26年度第3回	200,000,000	206,356,000	
千葉県	公募平成28年度第4回	200,000,000	200,980,000	
千葉県	公募(20年)第8回	100,000,000	121,601,000	
千葉県	公募(20年)第17回	100,000,000	114,977,000	
群馬県	公募第8回	100,000,000	102,746,000	
群馬県	公募第12回	100,000,000	103,210,000	
群馬県	公募(20年)第3回	100,000,000	117,896,000	
岐阜県	公募平成26年度第1回	186,670,000	192,212,232	
大分県	公募平成23年度第1回	902,000,000	925,379,840	
共同発行市場地方債	公募第85回	100,000,000	101,607,000	
共同発行市場地方債	公募第88回	100,000,000	101,587,000	
共同発行市場地方債	公募第89回	100,000,000	101,497,000	
共同発行市場地方債	公募第92回	110,000,000	111,910,700	
共同発行市場地方債	公募第93回	300,000,000	306,648,000	
共同発行市場地方債	公募第94回	300,000,000	306,906,000	
共同発行市場地方債	公募第96回	100,000,000	102,601,000	

共同発行市場地方債 公募第101回	300,000,000	307,623,000
共同発行市場地方債 公募第102回	150,000,000	153,862,500
共同発行市場地方債 公募第103回	100,000,000	102,581,000
共同発行市場地方債 公募第104回	200,000,000	205,492,000
共同発行市場地方債 公募第108回	200,000,000	206,034,000
共同発行市場地方債 公募第110回	200,000,000	205,592,000
共同発行市場地方債 公募第111回	200,000,000	205,734,000
共同発行市場地方債 公募第112回	100,000,000	102,772,000
共同発行市場地方債 公募第113回	800,000,000	820,792,000
共同発行市場地方債 公募第114回	243,700,000	250,606,458
共同発行市場地方債 公募第115回	100,000,000	102,834,000
共同発行市場地方債 公募第116回	200,000,000	205,802,000
共同発行市場地方債 公募第118回	100,000,000	103,185,000
共同発行市場地方債 公募第119回	200,000,000	206,182,000
共同発行市場地方債 公募第120回	300,000,000	307,992,000
共同発行市場地方債 公募第121回	100,000,000	102,269,000
共同発行市場地方債 公募第122回	400,000,000	410,104,000
共同発行市場地方債 公募第124回	100,000,000	103,898,000
共同発行市場地方債 公募第126回	100,000,000	103,594,000
共同発行市場地方債 公募第128回	300,000,000	309,048,000
共同発行市場地方債 公募第129回	100,000,000	103,310,000
共同発行市場地方債 公募第130回	100,000,000	103,613,000

回			
共同発行市場地方債 公募第132回	100,000,000	103,228,000	
共同発行市場地方債 公募第136回	200,000,000	206,356,000	
共同発行市場地方債 公募第137回	200,000,000	205,958,000	
共同発行市場地方債 公募第139回	155,000,000	159,570,950	
共同発行市場地方債 公募第143回	540,000,000	553,786,200	
共同発行市場地方債 公募第145回	1,000,000,000	1,023,640,000	
共同発行市場地方債 公募第156回	100,000,000	100,563,000	
共同発行市場地方債 公募第157回	300,000,000	301,281,000	
共同発行市場地方債 公募第161回	300,000,000	300,861,000	
堺市 公募平成22年度第1回	100,000,000	119,972,000	
堺市 公募平成22年度第2回	100,000,000	102,221,000	
堺市 公募平成26年度第1回	100,000,000	121,434,000	
島根県 公募平成22年度第1回	100,000,000	101,826,000	
島根県 公募平成28年度第3回	100,000,000	99,948,000	
佐賀県 公募平成28年度第1回	100,000,000	100,391,000	
福島県 公募平成26年度第1回	200,000,000	205,436,000	
滋賀県 公募平成25年度第1回	100,000,000	102,978,000	
滋賀県 公募平成26年度第1回	142,000,000	145,859,560	
栃木県 公募平成24年度第1回	100,000,000	102,874,000	
栃木県 公募平成25年度第1回	100,000,000	102,978,000	
新潟市 公募平成25年度第1回	233,200,000	241,035,520	
奈良県 公募平成28年度第1回	100,000,000	99,947,000	
浜松市 公募平成26年度第1回	100,000,000	101,850,000	
大阪市 公募平成25年度第6回	100,000,000	103,173,000	
大阪市 公募平成26年度第5回	100,000,000	103,181,000	
大阪市 公募(5年)平成28年度第5回	100,000,000	99,947,000	
大阪市 公募(15年)第1回	100,000,000	112,751,000	
大阪市 公募(20年)第1回	300,000,000	357,483,000	

大阪市 公募(20年)第5回	100,000,000	122,166,000	
大阪市 公募(20年)第6回	100,000,000	119,938,000	
大阪市 公募(20年)第17回	100,000,000	118,659,000	
名古屋市 公募第478回	100,000,000	103,158,000	
名古屋市 公募第481回	100,000,000	102,743,000	
名古屋市 公募第488回	300,000,000	309,594,000	
名古屋市 公募(12年)第1回	200,000,000	212,722,000	
名古屋市 公募(15年)第2回	100,000,000	107,557,000	
京都市 公募平成23年度第4回	100,000,000	102,924,000	
京都市 公募平成29年度第4回	101,280,000	102,667,536	
京都市 公募(20年)第2回	100,000,000	113,710,000	
京都市 公募(20年)第13回	100,000,000	114,345,000	
神戸市 公募平成26年度第17回	300,000,000	304,590,000	
神戸市 公募平成28年度第1回	200,000,000	200,852,000	
横浜市 公募平成22年度第5回	100,000,000	102,195,000	
横浜市 公募公債平成24年度2回	200,000,000	205,742,000	
横浜市 公募公債平成25年度1回	200,000,000	205,402,000	
横浜市 公募公債平成25年度5回	200,000,000	205,962,000	
横浜市 公募公債平成26年度5回	200,000,000	205,198,000	
横浜市 公募平成28年度第5回	300,000,000	304,527,000	
横浜市 公募平成29年度第3回	100,000,000	101,342,000	
横浜市 公募(30年)第2回	200,000,000	263,782,000	
横浜市 公募(20年)第26回	100,000,000	119,484,000	
横浜市 公募(20年)第30回	100,000,000	114,597,000	
札幌市 公募平成22年度第4回	100,000,000	101,323,000	
札幌市 公募(15年)平成23年度第9回	100,000,000	111,541,000	
札幌市 公募(20年)平成24年度第11回	100,000,000	119,790,000	
札幌市 公募平成26年度第4回	100,000,000	102,746,000	
札幌市 公募平成26年度第9回	200,000,000	204,740,000	
川崎市 公募第85回	100,000,000	102,652,000	
川崎市 公募(20年)第17回	100,000,000	116,214,000	
北九州市 公募(20年)第14回	100,000,000	118,663,000	
福岡市 公募(20年)平成23年度第4回	100,000,000	119,734,000	
福岡市 公募平成26年度第2回	100,000,000	116,202,000	

		福岡市 公募平成26年度第5回	100,000,000	102,925,000	
		福岡市 公募平成26年度第8回	160,000,000	164,300,800	
		広島市 公募平成26年度第2回	100,000,000	102,527,000	
		広島市 公募平成27年度第2回	500,000,000	515,080,000	
		千葉市 公募平成24年度第1回	100,000,000	103,226,000	
		三重県 公募平成24年度第1回	140,660,000	144,651,930	
		三重県 公募平成28年度第1回	155,000,000	156,639,900	
		鹿児島県 公募（5年）平成28年度第1回	100,000,000	99,949,000	
		福井県 公募平成22年度第2回	100,000,000	102,936,000	
		福井県 公募平成24年度第4回	100,000,000	101,816,000	
		福井県 公募平成27年度第4回	200,000,000	200,926,000	
		徳島県 公募平成22年度第1回	400,000,000	407,140,000	
		山梨県 公募平成24年度第1回	200,000,000	205,680,000	
		岡山県 公募平成21年度第2回	100,000,000	101,460,000	
		岡山県 公募平成28年度第2回	168,900,000	171,139,614	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第96回	100,000,000	120,322,000	
		愛知県・名古屋市折半保証名古屋高速道路債券 第102回	300,000,000	364,167,000	
		福岡北九州高速道路債券 第117回	100,000,000	119,326,000	
		福岡北九州高速道路債券 第136回	100,000,000	105,528,000	
	小計	銘柄数：251 組入時価比率：6.7%	41,797,820,000	44,030,671,379 6.7%	
	合計			44,030,671,379	
特殊債券	日本円	フランス預金供託公庫 第4回円貨債券（2014）	100,000,000	103,914,000	
		新関西国際空港債券 政府保証第1回	151,000,000	155,451,480	
		新関西国際空港債券 政府保証第2回	191,000,000	198,640,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第12回	100,000,000	108,902,000	
		新関西国際空港社債 財投機関債第22回	200,000,000	199,904,000	
		日本政策投資銀行債券 政府保証第22回	100,000,000	109,637,000	

日本政策投資銀行社債 財投機関債 第31回	300,000,000	307,857,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債 第47回	100,000,000	108,489,000	
日本政策投資銀行社債 財投機関債 第86回	300,000,000	303,195,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 9回	141,000,000	143,244,720	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 16回	102,000,000	105,124,260	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 19回	159,000,000	163,560,120	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 38回	1,500,000,000	1,502,700,000	
日本政策投資銀行社債 政府保証第 42回	300,000,000	303,813,000	
道路債券 財投機関債第17回	300,000,000	316,791,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承 継 政府保証第344回	200,000,000	204,462,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第4回	100,000,000	134,032,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第8回	200,000,000	233,722,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第17回	100,000,000	117,216,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第23回	200,000,000	238,206,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第33回	200,000,000	309,502,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第39回	100,000,000	120,818,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第47回	100,000,000	122,223,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第80回	100,000,000	102,897,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第84回	400,000,000	411,740,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第86回	200,000,000	205,410,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第89回	100,000,000	117,652,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 財投機関債第102回	100,000,000	102,518,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第103回	350,000,000	413,567,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第105回	100,000,000	120,345,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第130回	200,000,000	205,432,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第134回	200,000,000	205,106,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第136回	200,000,000	205,944,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第145回	300,000,000	353,547,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第149回	100,000,000	119,794,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 財投機関債第173回	100,000,000	90,010,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第6回	100,000,000	103,845,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第9回	100,000,000	103,994,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第92回	200,000,000	241,404,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第97回	200,000,000	241,878,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第99回	200,000,000	243,988,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第106回	200,000,000	242,496,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第114回	200,000,000	238,566,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第123回	100,000,000	130,478,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第137回	440,000,000	452,694,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第149回	140,000,000	144,004,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第155回	100,000,000	102,747,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第157回	140,000,000	143,948,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第163回	1,000,000,000	1,030,620,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券	100,000,000	125,740,000	

券 政府保証債第165回			
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第168回	100,000,000	103,005,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第169回	100,000,000	117,789,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第170回	218,000,000	224,435,360	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第171回	100,000,000	116,858,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第172回	300,000,000	383,430,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第173回	200,000,000	206,174,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第175回	200,000,000	206,116,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第180回	200,000,000	205,950,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第182回	900,000,000	930,924,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第183回	100,000,000	119,389,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第189回	196,000,000	200,760,840	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第190回	400,000,000	411,020,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第193回	1,000,000,000	1,040,070,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第197回	272,000,000	282,754,880	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第207回	300,000,000	310,674,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第211回	137,000,000	141,821,030	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第213回	145,000,000	150,073,550	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第216回	100,000,000	116,540,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第217回	100,000,000	124,420,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第219回	100,000,000	116,815,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債 券 政府保証債第220回	100,000,000	103,666,000	

日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第224回	100,000,000	124,528,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第225回	190,000,000	196,273,800	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第234回	100,000,000	102,975,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第239回	500,000,000	564,745,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第271回	151,000,000	151,694,600	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第321回	500,000,000	507,000,000	
日本高速道路保有・債務返済機構債券 政府保証債第335回	100,000,000	103,470,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第28回	400,000,000	539,856,000	
日本高速道路保有・債務返済機構承継 財投機関債第33回	100,000,000	136,840,000	
公営企業債券 30年第4回財投機関債	100,000,000	136,958,000	
公営企業債券 政府保証15年第1回	300,000,000	306,384,000	
地方公営企業等金融機構債券（20年）第1回	100,000,000	118,244,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第4回	100,000,000	120,192,000	
地方公共団体金融機構債券 F16回	100,000,000	115,422,000	
地方公共団体金融機構債券 20年第6回	300,000,000	365,484,000	
地方公共団体金融機構債券 F24回	100,000,000	106,594,000	
地方公共団体金融機構債券 第13回	200,000,000	203,226,000	
地方公共団体金融機構債券 政府保証第16回	100,000,000	101,592,000	
地方公共団体金融機構債券 第16回	100,000,000	101,754,000	
地方公共団体金融機構債券 第27回	300,000,000	307,368,000	
地方公共団体金融機構債券 第28回	500,000,000	512,895,000	
地方公共団体金融機構債券 F10	100,000,000	107,625,000	

4回			
地方公共団体金融機構債券 F 1 0 6回	100,000,000	106,122,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第37回	604,000,000	622,645,480	
地方公共団体金融機構債券 第37 回	400,000,000	410,732,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第38回	194,000,000	199,763,740	
地方公共団体金融機構債券 F 1 3 2回	500,000,000	533,325,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第39回	100,000,000	102,915,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第40回	101,000,000	104,083,530	
政保 地方公共団体金融機構債券 第41回	102,000,000	105,088,560	
地方公共団体金融機構債券 第41 回	600,000,000	616,614,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 2回	100,000,000	105,578,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 4回	200,000,000	201,714,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 5回	200,000,000	212,200,000	
地方公共団体金融機構債券 F 1 4 7回	100,000,000	109,751,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第42回	108,000,000	111,394,440	
地方公共団体金融機構債券 第42 回	100,000,000	102,834,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第43回	202,000,000	207,956,980	
政保 地方公共団体金融機構債券 第44回	145,000,000	149,945,950	
地方公共団体金融機構債券 第44 回	100,000,000	102,918,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第45回	223,000,000	230,584,230	
地方公共団体金融機構債券 F 1 6 0回	100,000,000	108,250,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第49回	13,000,000	13,516,230	

政保 地方公共団体金融機構債券 第50回	100,000,000	104,169,000	
地方公共団体金融機構債券 第51 回	600,000,000	621,474,000	
地方公共団体金融機構債券 第52 回	300,000,000	311,508,000	
地方公共団体金融機構債券(15 年) 第2回	200,000,000	218,930,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第56回	591,000,000	613,848,060	
政保 地方公共団体金融機構債券 第59回	116,000,000	120,231,680	
政保 地方公共団体金融機構債券 (6年) 第14回	300,000,000	300,936,000	
地方公共団体金融機構債券(20 年) 第38回	100,000,000	115,790,000	
地方公共団体金融機構債券 F24 0回	300,000,000	327,144,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第64回	100,000,000	103,259,000	
地方公共団体金融機構債券 第64 回	100,000,000	102,961,000	
地方公共団体金融機構債券(20 年) 第39回	100,000,000	115,094,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第65回	400,000,000	413,136,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第69回	320,000,000	328,761,600	
政保 地方公共団体金融機構債券 第72回	189,000,000	195,520,500	
地方公共団体金融機構債券 第74 回	300,000,000	309,063,000	
地方公共団体金融機構債券 第77 回	100,000,000	102,954,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第78回	509,000,000	523,572,670	
地方公共団体金融機構債券 第79 回	400,000,000	411,912,000	
政保 地方公共団体金融機構債券 第83回	116,000,000	116,537,080	
地方公共団体金融機構債券 第10 1回	400,000,000	404,452,000	
地方公共団体金融機構債券 第11	110,000,000	111,727,000	

3回			
公営企業債券（20年）第2回財 投機関債	100,000,000	105,336,000	
公営企業債券（20年）第5回財 投機関債	200,000,000	218,760,000	
公営企業債券（20年）第25回 財投機関債	100,000,000	121,744,000	
首都高速道路 第17回	200,000,000	199,816,000	
都市再生債券 財投機関債第55回	100,000,000	102,614,000	
都市再生債券 財投機関債第96回	200,000,000	206,122,000	
都市再生債券 財投機関債第97回	100,000,000	108,386,000	
都市再生債券 財投機関債第109 回	100,000,000	107,335,000	
本州四国連絡橋債券 財投機関債第 7回	100,000,000	113,674,000	
民間都市開発推進機構 政府保証第 16回	360,000,000	372,402,000	
東京交通債券 第342回	200,000,000	215,332,000	
東京交通債券 第347回	157,000,000	172,324,770	
関西国際空港社債 財投機関債第2 6回	300,000,000	305,037,000	
関西国際空港社債 財投機関債第3 2回	100,000,000	102,790,000	
福祉医療機構債券 第31回財投機 関債	100,000,000	102,922,000	
中部国際空港債券 政府保証第18 回	368,000,000	378,605,760	
預金保険機構債券 政府保証第20 9回	2,000,000,000	2,005,100,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第3回	200,000,000	234,512,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第18回	100,000,000	109,561,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第42回	100,000,000	111,200,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第59回	100,000,000	119,214,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第73回	100,000,000	102,772,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第75回	100,000,000	121,185,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債	300,000,000	336,429,000	

第77回			
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第78回	100,000,000	121,122,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第79回	100,000,000	102,602,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第86回	200,000,000	205,088,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第90回	200,000,000	223,450,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第120回	100,000,000	119,871,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第128回	100,000,000	133,267,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第177回	250,000,000	256,815,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第198回	200,000,000	200,942,000	
住宅金融支援機構債券 財投機関債 第223回	100,000,000	100,694,000	
成田国際空港 第10回	100,000,000	102,613,000	
成田国際空港 第13回一般担保付	200,000,000	205,808,000	
成田国際空港 第17回	200,000,000	204,972,000	
沖縄振興開発金融公庫債券 財投機 関債第17回	100,000,000	102,663,000	
商工債券 利付第806回い号	300,000,000	299,694,000	
商工債券 利付第811回い号	300,000,000	300,456,000	
商工債券 利付第815回い号	100,000,000	100,038,000	
商工債券 利付第818回い号	100,000,000	100,043,000	
商工債券 利付第819回い号	300,000,000	300,264,000	
農林債券 利付第781回い号	100,000,000	100,332,000	
しんきん中金債券 利付第308回	100,000,000	100,319,000	
しんきん中金債券 利付第316回	100,000,000	100,051,000	
しんきん中金債券 利付第317回	800,000,000	800,256,000	
しんきん中金債券 利付第335回	200,000,000	200,254,000	
商工債券 利付(10年)第15回	200,000,000	203,612,000	
国際協力機構債券 第6回財投機関 債	100,000,000	121,062,000	
東日本高速道路 第34回	100,000,000	100,314,000	
東日本高速道路 第36回	200,000,000	199,954,000	
中日本高速道路社債 第61回	100,000,000	100,237,000	

中日本高速道路 第6 2 回	200,000,000	200,474,000	
中日本高速道路 第6 3 回	100,000,000	103,299,000	
中日本高速道路 第6 6 回	1,200,000,000	1,198,764,000	
西日本高速道路 第2 0 回	200,000,000	206,234,000	
西日本高速道路 第2 3 回	100,000,000	102,775,000	
西日本高速道路 第3 0 回	300,000,000	301,824,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第3 5 回	200,000,000	203,448,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第6 2 回	100,000,000	103,221,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第6 8 回	200,000,000	205,842,000	
鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 財投機関債第6 9 回	100,000,000	115,147,000	
貸付債権担保第6 回住宅金融公庫債券	10,536,000	10,626,293	
貸付債権担保第1 2 回住宅金融公庫債券	35,922,000	36,658,041	
貸付債権担保第1 9 回住宅金融公庫債券	66,405,000	68,524,647	
貸付債権担保第1 0 回住宅金融公庫債券	67,314,000	67,998,583	
貸付債権担保第5 回S 種住宅金融公庫債券	41,502,000	42,832,969	
貸付債権担保第4 2 回住宅金融公庫債券	45,696,000	48,241,267	
貸付債権担保第7 回S 種住宅金融公庫債券	14,304,000	14,969,565	
貸付債権担保第3 9 回住宅金融公庫債券	30,766,000	32,078,169	
貸付債権担保第4 0 回住宅金融公庫債券	35,052,000	37,071,345	
貸付債権担保第1 5 回住宅金融公庫債券	39,135,000	40,204,559	
貸付債権担保第3 2 回住宅金融公庫債券	66,348,000	69,126,654	
貸付債権担保第2 0 回住宅金融公庫債券	67,580,000	70,254,816	
貸付債権担保第4 4 回住宅金融公庫債券	60,532,000	63,921,186	
貸付債権担保第8 回住宅金融支援機構債券	102,048,000	107,265,714	

貸付債権担保第7回住宅金融支援機構債券	16,895,000	17,790,097	
貸付債権担保第25回住宅金融支援機構債券	25,994,000	28,242,221	
貸付債権担保第28回住宅金融支援機構債券	88,362,000	95,046,585	
貸付債権担保5種第16回住宅金融支援機構債券	19,594,000	20,164,577	
貸付債権担保第42回住宅金融支援機構債券	93,042,000	98,741,752	
貸付債権担保5種第17回住宅金融支援機構債券	39,558,000	40,782,320	
貸付債権担保第45回住宅金融支援機構債券	112,470,000	120,514,979	
貸付債権担保第52回住宅金融支援機構債券	82,116,000	87,198,980	
貸付債権担保第24回住宅金融支援機構債券	47,280,000	51,131,428	
貸付債権担保第48回住宅金融支援機構債券	105,588,000	113,286,421	
貸付債権担保第40回住宅金融支援機構債券	116,730,000	123,004,237	
貸付債権担保第62回住宅金融支援機構債券	154,605,000	162,695,479	
貸付債権担保第60回住宅金融支援機構債券	150,582,000	159,427,186	
貸付債権担保第61回住宅金融支援機構債券	97,346,000	102,664,985	
貸付債権担保第51回住宅金融支援機構債券	37,966,000	40,489,220	
貸付債権担保第43回住宅金融支援機構債券	90,080,000	96,229,761	
貸付債権担保第79回住宅金融支援機構債券	50,804,000	53,065,286	
貸付債権担保第81回住宅金融支援機構債券	108,510,000	113,357,141	
貸付債権担保第72回住宅金融支援機構債券	49,358,000	51,544,559	
貸付債権担保第22回住宅金融公庫債券	27,858,000	28,862,559	
貸付債権担保第70回住宅金融支援機構債券	148,218,000	155,947,568	
貸付債権担保第33回住宅金融支援	32,521,000	34,949,668	

機構債券			
貸付債権担保第3 4回住宅金融支援 機構債券	34,184,000	36,765,233	
貸付債権担保第3 5回住宅金融支援 機構債券	34,275,000	36,729,090	
貸付債権担保第4 6回住宅金融支援 機構債券	37,393,000	40,142,881	
貸付債権担保第5 5回住宅金融支援 機構債券	98,728,000	104,782,000	
貸付債権担保第5 6回住宅金融支援 機構債券	140,787,000	149,391,901	
貸付債権担保第5 7回住宅金融支援 機構債券	47,043,000	49,956,372	
貸付債権担保第7 6回住宅金融支援 機構債券	95,056,000	99,862,981	
貸付債権担保S種第3回住宅金融公 庫債券	13,316,000	13,735,986	
貸付債権担保S種第1 4回住宅金融 支援機構債券	85,360,000	87,391,568	
貸付債権担保S種第1 5回住宅金融 支援機構債券	34,862,000	35,681,257	
貸付債権担保第7回住宅金融公庫債 券	38,524,000	38,570,999	
貸付債権担保第2 3回住宅金融支援 機構債券	93,576,000	100,946,981	
貸付債権担保第3 2回住宅金融支援 機構債券	93,414,000	100,019,303	
貸付債権担保第3 9回住宅金融支援 機構債券	183,895,000	194,691,475	
貸付債権担保第5 8回住宅金融支援 機構債券	99,460,000	105,534,022	
貸付債権担保第6 4回住宅金融支援 機構債券	161,727,000	169,785,856	
貸付債権担保第7 1回住宅金融支援 機構債券	142,575,000	148,774,161	
貸付債権担保第7 3回住宅金融支援 機構債券	110,124,000	116,363,625	
貸付債権担保第7 5回住宅金融支援 機構債券	94,408,000	99,374,804	
貸付債権担保第8 3回住宅金融支援 機構債券	227,812,000	237,728,656	
貸付債権担保第8 4回住宅金融支援 機構債券	402,318,000	419,054,428	

貸付債権担保第 8 8 回住宅金融支援機構債券	59,877,000	62,164,900	
貸付債権担保第 8 9 回住宅金融支援機構債券	62,314,000	64,775,403	
貸付債権担保第 9 0 回住宅金融支援機構債券	63,425,000	65,663,902	
貸付債権担保第 9 2 回住宅金融支援機構債券	131,244,000	134,971,329	
貸付債権担保第 9 3 回住宅金融支援機構債券	138,022,000	140,845,930	
貸付債権担保第 9 4 回住宅金融支援機構債券	73,898,000	76,259,041	
貸付債権担保第 9 6 回住宅金融支援機構債券	77,672,000	79,912,060	
貸付債権担保第 9 7 回住宅金融支援機構債券	230,166,000	238,090,615	
貸付債権担保第 9 8 回住宅金融支援機構債券	234,678,000	243,776,466	
貸付債権担保第 9 9 回住宅金融支援機構債券	157,670,000	163,606,275	
貸付債権担保第 1 0 0 回住宅金融支援機構債券	77,501,000	80,255,385	
貸付債権担保第 1 0 1 回住宅金融支援機構債券	77,919,000	80,921,998	
貸付債権担保第 1 1 5 回住宅金融支援機構債券	272,400,000	274,824,360	
貸付債権担保第 1 1 6 回住宅金融支援機構債券	182,594,000	185,077,278	
貸付債権担保第 1 1 7 回住宅金融支援機構債券	183,846,000	185,919,782	
貸付債権担保第 1 1 8 回住宅金融支援機構債券	92,211,000	93,420,808	
貸付債権担保第 1 1 9 回住宅金融支援機構債券	184,522,000	186,734,418	
貸付債権担保第 1 2 0 回住宅金融支援機構債券	92,913,000	93,642,367	
貸付債権担保第 1 2 1 回住宅金融支援機構債券	93,377,000	94,325,710	
貸付債権担保第 1 2 3 回住宅金融支援機構債券	94,109,000	95,246,777	
貸付債権担保第 1 2 5 回住宅金融支援機構債券	378,652,000	382,211,328	
貸付債権担保第 1 2 6 回住宅金融支援機構債券	285,063,000	287,902,227	

		援機構債券			
		貸付債権担保第128回住宅金融支 援機構債券	190,862,000	192,616,021	
		貸付債権担保第129回住宅金融支 援機構債券	192,218,000	194,578,437	
		貸付債権担保第134回住宅金融支 援機構債券	195,946,000	197,188,297	
		貸付債権担保第135回住宅金融支 援機構債券	98,250,000	98,900,415	
		貸付債権担保第136回住宅金融支 援機構債券	98,619,000	99,645,623	
		貸付債権担保第140回住宅金融支 援機構債券	99,870,000	100,403,305	
		貸付債権担保第142回住宅金融支 援機構債券	300,000,000	299,688,000	
	小計	銘柄数：284 組入時価比率：8.5%	53,368,292,000	56,291,243,753 8.6%	
	合計			56,291,243,753	
社債券	日本円	フランス相互信用連合銀行（BFC M）第14回円貨社債	200,000,000	201,862,000	
		ピー・ピー・シー・イー・エス・ エー 第11回円貨社債	100,000,000	100,446,000	
		ピー・ピー・シー・イー・エス・ エー 第14回円貨社債	100,000,000	99,481,000	
		ピー・ピー・シー・イー・エス・ エー 第1回非上位円貨社債	200,000,000	200,700,000	
		クレディ・アグリコル・エス・ エー 第6回円貨社債（2014）	100,000,000	102,759,000	
		クレディ・アグリコル・エス・ エー 第15回円貨社債（2018）	100,000,000	99,360,000	
		クレディ・アグリコル・エス・ エー 第16回円貨社債（2018）	100,000,000	99,501,000	
		マラヤン・バンキング・ベルハッ ド 第2回円貨社債（2015）	200,000,000	200,370,000	
		スタンダード・チャータード 第2 回円貨社債（2015）	100,000,000	100,197,000	
		スタンダード・チャータード 第3 回円貨社債（2015）	100,000,000	100,038,000	
		エイチエスピーシー・ホールディン グス・ピーエルシー 第2回円	100,000,000	101,786,000	
		エイチエスピーシー・ホールディン グス・ピーエルシー 第3回円	100,000,000	103,653,000	

ロイズ・バンキング・グループ・ ピーエルシー 第1回円貨社債	100,000,000	99,954,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ ピーエルシー 第6回円貨社債	100,000,000	99,195,000	
ロイズ・バンキング・グループ・ ピーエルシー 第7回円貨社債	100,000,000	96,076,000	
サンタンデール銀行 第1回円貨社 債	100,000,000	99,864,000	
フランス電力 第4回円貨社債(2 017)	100,000,000	102,544,000	
ルノー 第19回円貨社債(201 7)	100,000,000	99,548,000	
現代キャピタル・サービス・イン ク 第15回円貨社債	200,000,000	201,072,000	
ビー・エヌ・ピー・パリバ 第1回 円貨社債(2017)	100,000,000	100,819,000	
ウエストバック・バンキング・コー ポレーション 第12回円貨社	200,000,000	200,312,000	
オーストラリア・ニューゼーランド 銀行 第10回円貨社債	200,000,000	200,004,000	
ソシエテ・ジェネラル 第1回非上 位円貨社債(2017)	100,000,000	99,740,000	
大和ハウス工業 第5回特定社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,784,000	
大和ハウス工業 第9回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,162,000	
森永乳業 第13回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	103,353,000	
明治ホールディングス 第8回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	100,256,000	
アサヒグループホールディングス 第7回特定社債間限定同順位特	100,000,000	100,199,000	
アサヒグループホールディングス 第8回特定社債間限定同順位特	100,000,000	100,654,000	
麒麟ホールディングス 第10回 社債間限定同順位特約付	200,000,000	204,860,000	
味の素 第24回特定社債間限定同 順位特約付	200,000,000	200,446,000	
日本たばこ産業 第13回	100,000,000	100,323,000	
トヨタ紡織 第2回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	102,851,000	
野村不動産ホールディングス 第5 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,237,000	

森ヒルズリート投資法人 第17回 特定投資法人債間限定同順位特	200,000,000	199,552,000	
森ビル 第13回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	100,373,000	
東急不動産ホールディングス 第2 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,855,000	
東レ 第33回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	99,820,000	
王子ホールディングス 第34回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	100,644,000	
レンゴー 第18回特定社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,876,000	
住友化学 第43回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	101,670,000	
住友化学 第56回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,703,000	
エア・ウォーター 第2回社債間限 定同順位特約付	100,000,000	100,174,000	
三井化学 第47回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,206,000	
三井化学 第48回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,404,000	
三菱ケミカルホールディングス 第 14回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,836,000	
電通 第1回社債間限定同順位特約 付	100,000,000	100,030,000	
電通 第3回社債間限定同順位特約 付	100,000,000	100,925,000	
花王 第4回特定社債間限定同順位 特約付	100,000,000	100,693,000	
武田薬品工業 第15回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	100,788,000	
ツムラ 第1回社債間限定同順位特 約付	100,000,000	100,245,000	
第一三共 第4回社債間限定同順位 特約付	100,000,000	103,159,000	
JXホールディングス 第9回社債 間限定同順位特約付	100,000,000	103,015,000	
横浜ゴム 第10回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,596,000	
住友ゴム工業 第24回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	103,032,000	
日本特殊陶業 第8回社債間限定同	100,000,000	99,899,000	

順位特約付			
新日鐵住金 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,771,000	
新日鐵住金 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,269,000	
新日鐵住金 第9回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,269,000	
新日本製鐵 第67回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,393,000	
神戸製鋼所 第62回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,952,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス 第22回(JFE)保証	100,000,000	102,544,000	
DOWAホールディングス 第4回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,894,000	
住友電気工業 第26回社債間限定同順位特約付	200,000,000	200,774,000	
日立製作所 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	219,098,000	
三菱電機 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,715,000	
日本電産 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,077,000	
日本電気 第48回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,307,000	
富士通 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,818,000	
パナソニック 第16回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,389,000	
パナソニック 第17回社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,048,000	
ソニー 第32回	200,000,000	200,854,000	
東海理化電機製作所 第1回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,723,000	
三菱重工業 第26回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,970,000	
J A三井リース 第7回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,056,000	
J A三井リース 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,204,000	
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス 第2回社債間限定	100,000,000	100,275,000	
トヨタ自動車 第14回社債間限定	100,000,000	103,443,000	

同等特約付			
アイシン精機 第15回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,488,000	
ドンキホーテホールディングス 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,432,000	
ニコン 第20回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,466,000	
大日本印刷 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,179,000	
伊藤忠商事 第59回社債間限定同順位特約付	200,000,000	205,592,000	
丸紅 第101回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,633,000	
豊田通商 第18回社債間限定同順位特約付	100,000,000	105,131,000	
豊田通商 第19回社債間限定同順位特約付	200,000,000	210,062,000	
三井物産 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,150,000	
住友商事 第45回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,958,000	
住友商事 第49回社債間限定同順位特約付	100,000,000	108,435,000	
高島屋 第11回社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,252,000	
丸井グループ 第28回社債間限定同順位特約付	200,000,000	202,574,000	
クレディセゾン 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,959,000	
クレディセゾン 第51回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,942,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ 第1回劣後特約付	100,000,000	102,551,000	
りそなホールディングス 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,908,000	
りそなホールディングス 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,178,000	
三井住友トラスト・ホールディングス 第2回劣後特約付	200,000,000	205,006,000	
みずほコーポレート銀行 第8回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	118,663,000	
東京三菱銀行 第57回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	107,652,000	

三菱東京UFJ銀行 第119回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,574,000	
三菱東京UFJ銀行 第159回特定社債間限定同順位特約付	200,000,000	201,404,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	300,000,000	306,486,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第3回劣後特約付	100,000,000	102,618,000	
三井住友フィナンシャルグループ 第4回劣後特約付	100,000,000	106,436,000	
三菱UFJ信託銀行 第9回劣後特約付	100,000,000	103,315,000	
三井住友信託銀行 第1回劣後特約付	300,000,000	312,000,000	
セブン銀行 第10回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,788,000	
セブン銀行 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,027,000	
みずほフィナンシャルグループ 第1回劣後特約付	200,000,000	204,616,000	
三井住友銀行 第24回劣後特約付	100,000,000	103,269,000	
トヨタファイナンス 第81回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,551,000	
リコーリース 第28回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,323,000	
アコム 第76回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,633,000	
アコム 第77回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,605,000	
ジャックス 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,861,000	
ジャックス 第19回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,899,000	
日立キャピタル 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,932,000	
日立キャピタル 第57回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,251,000	
三井住友ファイナンス&リース 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,187,000	
三菱UFJリース 第52回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,484,000	
三菱UFJリース 第55回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,956,000	

三菱UFJリース 第30回社債間 限定同順位特約付	100,000,000	100,783,000	
大和証券グループ本社 第22回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	100,276,000	
大和証券グループ本社 第23回社 債間限定同順位特約付	100,000,000	103,376,000	
三菱地所 第56回担保提供制限等 財務上特約無	100,000,000	107,641,000	
三菱地所 第98回担保提供制限等 財務上特約無	100,000,000	101,387,000	
三菱地所 第111回担保提供制限 等財務上特約無	100,000,000	102,932,000	
三菱地所 第120回担保提供制限 等財務上特約無	100,000,000	99,915,000	
東京建物 第25回社債間限定同順 位特約付	100,000,000	100,694,000	
住友不動産 第95回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	103,470,000	
住友不動産 第97回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	206,238,000	
住友不動産 第100回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	102,773,000	
エヌ・ティ・ティ都市開発 第10 回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,458,000	
日本ビルファンド投資法人 第13 回特定投資法人債間限定同順位	100,000,000	104,092,000	
積水ハウス・S Iレジデンシャル投 資法人 第5回特定投資法人債	100,000,000	102,321,000	
東武鉄道 第102回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	214,808,000	
相鉄ホールディングス 第32回相 模鉄道株式会社保証付	200,000,000	203,574,000	
東京急行電鉄 第75回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	102,845,000	
東京急行電鉄 第82回社債間限定 同順位特約付	100,000,000	110,472,000	
小田急電鉄 第68回社債間限定同 順位特約付	200,000,000	215,764,000	
小田急電鉄 第74回社債間限定同 順位特約付	100,000,000	101,570,000	
東日本旅客鉄道 第15回	100,000,000	103,823,000	
東日本旅客鉄道 第19回社債間限 定同順位特約付	200,000,000	213,586,000	

東日本旅客鉄道 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	112,149,000	
東日本旅客鉄道 第57回社債間限定同順位特約付	200,000,000	241,126,000	
東日本旅客鉄道 第71回社債間限定同順位特約付	100,000,000	117,807,000	
東日本旅客鉄道 第107回社債間限定同順位特約付	100,000,000	114,682,000	
東日本旅客鉄道 第133回社債間限定同順位特約付	100,000,000	106,521,000	
西日本旅客鉄道 第15回社債間限定同順位特約付	200,000,000	235,986,000	
西日本旅客鉄道 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,659,000	
東海旅客鉄道 第51回社債間限定同順位特約付	200,000,000	241,704,000	
東海旅客鉄道 第70回社債間限定同順位特約付	100,000,000	111,695,000	
東海旅客鉄道 第74回社債間限定同順位特約付	100,000,000	120,755,000	
東京地下鉄 第22回	100,000,000	100,532,000	
東京地下鉄 第23回	100,000,000	101,265,000	
東京地下鉄 第24回	100,000,000	104,928,000	
西武ホールディングス 第1回社債間限定同順位特約付	200,000,000	203,378,000	
名古屋鉄道 第50回社債間限定同順位特約付	100,000,000	104,508,000	
日本通運 第11回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,958,000	
日本通運 第12回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,232,000	
横浜高速鉄道 第2回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,398,000	
ANAホールディングス 第32回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,029,000	
三菱倉庫 第14回	100,000,000	100,630,000	
澁澤倉庫 第8回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,899,000	
日本電信電話 第60回	100,000,000	102,199,000	
KDDI 第20回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,040,000	
東京電力 第547回	100,000,000	102,343,000	

東京電力 第548回	100,000,000	113,694,000	
東京電力 第560回	100,000,000	112,136,000	
東京電力 第565回	300,000,000	304,185,000	
中部電力 第500回	200,000,000	206,538,000	
中部電力 第524回	100,000,000	100,641,000	
関西電力 第482回	100,000,000	101,494,000	
関西電力 第484回	100,000,000	101,417,000	
関西電力 第496回	100,000,000	103,355,000	
関西電力 第497回	200,000,000	207,958,000	
関西電力 第498回	200,000,000	200,952,000	
関西電力 第511回	100,000,000	99,959,000	
関西電力 第514回	200,000,000	200,114,000	
中国電力 第330回	100,000,000	104,111,000	
中国電力 第377回	400,000,000	416,500,000	
中国電力 第378回	100,000,000	103,597,000	
中国電力 第400回	100,000,000	99,834,000	
北陸電力 第301回	100,000,000	103,883,000	
北陸電力 第304回	100,000,000	103,528,000	
北陸電力 第307回	100,000,000	105,396,000	
北陸電力 第308回	100,000,000	102,786,000	
東北電力 第473回	100,000,000	101,055,000	
東北電力 第475回	100,000,000	102,949,000	
東北電力 第481回	200,000,000	206,494,000	
四国電力 第281回	200,000,000	208,408,000	
九州電力 第400回	100,000,000	101,924,000	
九州電力 第424回	300,000,000	314,190,000	
九州電力 第428回	105,000,000	108,826,200	
九州電力 第449回	200,000,000	201,026,000	
九州電力 第451回	100,000,000	100,638,000	
北海道電力 第316回	207,000,000	209,821,410	
北海道電力 第323回	100,000,000	108,090,000	
北海道電力 第338回	100,000,000	100,212,000	
電源開発 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,633,000	
電源開発 第37回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,214,000	
電源開発 第39回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,285,000	

	位特約付			
	電源開発 第40回社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,293,000	
	電源開発 第41回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,766,000	
	電源開発 第59回社債間限定同順位特約付	100,000,000	99,625,000	
	東京電力パワーグリッド 第2回	100,000,000	100,612,000	
	東京電力パワーグリッド 第6回	100,000,000	100,315,000	
	東京電力パワーグリッド 第11回	300,000,000	298,755,000	
	東京電力パワーグリッド 第14回	100,000,000	99,727,000	
	東京瓦斯 第34回社債間限定同順位特約付	100,000,000	102,577,000	
	東京瓦斯 第38回社債間限定同順位特約付	100,000,000	127,260,000	
	東邦瓦斯 第31回社債間限定同順位特約付	100,000,000	106,081,000	
	北海道瓦斯 第17回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,283,000	
	広島ガス 第13回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,599,000	
	東京都競馬 第3回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,221,000	
	ファーストリテイリング 第3回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	101,265,000	
	ファーストリテイリング 第4回特定社債間限定同順位特約付	100,000,000	103,527,000	
	ソフトバンクグループ 第54回社債間限定同順位特約付	100,000,000	100,128,000	
小計	銘柄数：218 組入時価比率：4.2%	26,912,000,000	27,677,268,610	4.2%
合計			27,677,268,610	
合計			654,021,574,832	

(注1)比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA - B P I 総合連動型上場投信

2019年4月26日現在

資産総額	838,196,937円
負債総額	100,268円
純資産総額（ - ）	838,096,669円
発行済口数	830,000口
1口当たり純資産額（ / ）	1,009.76円

（参考）国内債券NOMURA - B P I 総合 マザーファンド

2019年4月26日現在

資産総額	665,034,824,673円
負債総額	2,631,795,412円
純資産総額（ - ）	662,403,029,261円
発行済口数	497,316,761,029口
1口当たり純資産額（ / ）	1.3320円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

< 更新後 >

(1) 資本金の額

2019年4月末現在、17,180百万円

会社が発行する株式総数 20,000,000株

発行済株式総数 5,150,693株

過去5年間における主な資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

(a) 会社の意思決定機構

当社は監査等委員会設置会社であり、会社の機関として株主総会、取締役会のほか代表取締役および監査等委員会を設けております。各機関の権限は以下のとおりです。

株主総会

株主により構成され、取締役・会計監査人の選任・解任、剰余金の配当の承認、定款変更・合併等の重要事項の承認等を行います。

取締役会

取締役により構成され、当社の業務につき意思決定を行います。また代表取締役等を選任し、取締役の職務の執行を監督します。

代表取締役・業務執行取締役

代表取締役を含む各業務執行取締役は、当社の業務の執行を行います。代表取締役は当社を代表いたします。また取締役会により委任された一定の事項について、代表取締役を含む業務執行取締役で構成される経営会議が意思決定を行います。なお、当社は執行役員制度を導入しており、経営会議の構成員には執行役員が含まれます。

監査等委員会

監査等委員である取締役3名以上（但し、過半数は社外取締役）で構成され、取締役の職務執行の適法性および妥当性に関する監査を行うとともに、株主総会に提出する会計監査人の選任・解任・不再任に関する議案の内容や監査等委員である取締役以外の取締役の選任・解任・辞任および報酬等についての監査等委員会としての意見を決定します。

(b)投資信託の運用体制



2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業に係る業務の一部及び投資助言業務を行っています。

委託者の運用する証券投資信託は2019年3月29日現在次の通りです(ただし、親投資信託を除きます。)

種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	1,030	27,794,502
単位型株式投資信託	160	927,888
追加型公社債投資信託	14	5,155,428
単位型公社債投資信託	414	1,728,288
合計	1,618	35,606,108

3 委託会社等の経理状況

< 更新後 >

1. 委託会社である野村アセットマネジメント株式会社(以下「委託会社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という)、ならびに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2017年4月1日から2018年3月31日まで)の財務諸表ならびに中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日に名称を変更し、EY新日本有限責任監査法人となりました。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)	当事業年度 (2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金・預金		127	919
金銭の信託		52,247	47,936
有価証券		15,700	22,600
前払金		33	0
前払費用		2	26

未収入金			495		464
未収委託者報酬			16,287		24,059
未収運用受託報酬			7,481		6,764
繰延税金資産			1,661		2,111
その他			42		181
貸倒引当金			11		15
流動資産計			94,066		105,048
固定資産					
有形固定資産			1,001		874
建物	2	377		348	
器具備品	2	624		525	
無形固定資産			7,185		7,157
ソフトウェア		7,184		7,156	
その他		0		0	
投資その他の資産			13,165		13,825
投資有価証券		1,233		1,184	
関係会社株式		8,124		9,033	
従業員長期貸付金		-		36	
長期差入保証金		44		54	
長期前払費用		37		36	
前払年金費用		2,594		2,350	
繰延税金資産		960		962	
その他		170		168	
貸倒引当金		-		0	
固定資産計			21,353		21,857
資産合計			115,419		126,906

区分	注記 番号	前事業年度 (2017年3月31日)		当事業年度 (2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			98		133
未払金	1		10,401		17,853
未払収益分配金		1		1	
未払償還金		31		31	
未払手数料		5,242		7,884	
関係会社未払金		4,438		7,930	
その他未払金		687		2,005	
未払費用	1		9,461		12,441
未払法人税等			714		2,241
前受収益			39		33
賞与引当金			4,339		4,626
流動負債計			25,055		37,329
固定負債					
退職給付引当金			2,947		2,938
時効後支払損引当金			538		548
固定負債計			3,485		3,486
負債合計			28,540		40,816
(純資産の部)					

株主資本			86,837		86,078
資本金			17,180		17,180
資本剰余金			13,729		13,729
資本準備金		11,729		11,729	
その他資本剰余金		2,000		2,000	
利益剰余金			55,927		55,168
利益準備金		685		685	
その他利益剰余金		55,242		54,483	
別途積立金		24,606		24,606	
繰越利益剰余金		30,635		29,876	
評価・換算差額等			41		11
その他有価証券評価差額金			41		11
純資産合計			86,878		86,090
負債・純資産合計			115,419		126,906

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業収益					
委託者報酬			96,594		115,907
運用受託報酬			28,466		26,200
その他営業収益			266		338
営業収益計			125,327		142,447
営業費用					
支払手数料			39,785		45,252
広告宣伝費			1,011		1,079
公告費			0		0
調査費			26,758		30,516
調査費		5,095		5,830	
委託調査費		21,662		24,685	
委託計算費			1,290		1,376
営業雑経費			4,408		5,464
通信費		162		125	
印刷費		940		966	
協会費		76		79	
諸経費		3,228		4,293	
営業費用計			73,254		83,689
一般管理費					
給料			11,269		11,716
役員報酬	2	301		425	
給料・手当		6,923		6,856	
賞与		4,044		4,433	
交際費			126		132
旅費交通費			469		482
租税公課			898		1,107

不動産賃借料		1,222	1,221
退職給付費用		1,223	1,119
固定資産減価償却費		2,730	2,706
諸経費		8,118	9,122
一般管理費計		26,059	27,609
営業利益		26,012	31,148

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業外収益			
受取配当金	1	7,397	4,031
受取利息		0	4
金銭の信託運用益		684	-
その他		379	362
営業外収益計		8,461	4,398
営業外費用			
支払利息		17	2
金銭の信託運用損		-	312
時効後支払損引当金繰入額		16	13
為替差損		33	46
その他		9	31
営業外費用計		77	405
経常利益		34,397	35,141
特別利益			
投資有価証券等売却益		26	20
関係会社清算益		41	-
株式報酬受入益		59	75
特別利益計		126	95
特別損失			
投資有価証券等評価損		6	2
固定資産除却損	3	9	58
特別損失計		15	60
税引前当期純利益		34,507	35,176
法人税、住民税及び事業税		7,147	10,775
法人税等調整額		1,722	439
当期純利益		25,637	24,840

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本剰余金		利益剰余金	
			その他利益剰余金	

	資本金	資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計	株主資本合計
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	43,405	68,696	99,606
当期変動額									
剰余金の配当							38,407	38,407	38,407
当期純利益							25,637	25,637	25,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	12,769	12,769	12,769
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,349	5,349	104,956
当期変動額			
剰余金の配当			38,407
当期純利益			25,637
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,308	5,308	5,308
当期変動額合計	5,308	5,308	18,078
当期末残高	41	41	86,878

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	30,635	55,927	86,837
当期変動額									
剰余金の配当							25,598	25,598	25,598
当期純利益							24,840	24,840	24,840

株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	758	758	758
当期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41	41	86,878
当期変動額			
剰余金の配当			25,598
当期純利益			24,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29	29	29
当期変動額合計	29	29	788
当期末残高	11	11	86,090

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの ... 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの ... 移動平均法による原価法
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下の通りであります。 建物 38～50年 附属設備 8～15年 構築物 20年 器具備品 4～15年 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 賞与の支払いに備えるため、支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。</p>
5. 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当期の費用として処理してまいります。
6. 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

【未適用の会計基準等】

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日）

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また（分類1）に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

2019年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

[表示方法の変更に関する注記]

(貸借対照表)

前事業年度において、流動負債の「その他未払金」に含めて表示していた「関係会社未払金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「その他未払金」に表示していた4,438百万円は、「関係会社未払金」4,438百万円として組み替えております。

[注記事項]

貸借対照表関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 938百万円	1. 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている ものは、次のとおりであります。 未払費用 1,781百万円
2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 681百万円 器具備品 3,331 合計 4,013	2. 有形固定資産より控除した減価償却累計額 建物 708百万円 器具備品 3,491 合計 4,200

損益計算書関係

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 5,252百万円 支払利息 17</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 役員報酬は報酬委員会決議に基づき支給されております。</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 -百万円 器具備品 0 ソフトウェア 9 ア 9 合計 9</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 4,026百万円 支払利息 2</p> <p>2. 役員報酬の範囲額 (同左)</p> <p>3. 固定資産除却損</p> <p>建物 4百万円 器具備品 0 ソフトウェア 53 ア 53 合計 58</p>
---	---

株主資本等変動計算書関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2016年5月13日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額 34,973百万円

配当の原資 利益剰余金

1株当たり配当額 6,790円

基準日 2016年3月31日

効力発生日 2016年6月24日

配当財産が金銭以外である場合における当該財産の総額

2016年10月27日開催の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当財産の種類 株式会社野村総合研究所の株式

配当財産の帳簿価額 3,064百万円

1株当たり配当額 594円87銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 株式会社ジャフコの株式

配当財産の帳簿価額 282百万円

1株当たり配当額 54円93銭

効力発生日 2016年10月27日

配当財産の種類 朝日火災海上保険株式会社の株式

配当財産の帳簿価額	87百万円
1株当たり配当額	16円89銭
効力発生日	2016年10月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当財産が金銭である場合における当該金銭の総額

2017年5月12日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	25,598百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,970円
基準日	2017年3月31日
効力発生日	2017年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	24,826百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	4,820円
基準日	2018年3月31日
効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自らが運用する投資信託の商品性維持等を目的と

して、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

２．金融商品の時価等に関する事項

2017年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	127	127	-
(2)金銭の信託	52,247	52,247	-
(3)未収委託者報酬	16,287	16,287	-
(4)未収運用受託報酬	7,481	7,481	-
(5)有価証券及び投資有価証券	15,700	15,700	-
その他有価証券	15,700	15,700	-
資産計	91,843	91,843	-
(6)未払金	10,401	10,401	-

未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	5,242	5,242	-
関係会社未払金	4,438	4,438	-
その他未払金	687	687	-
(7)未払費用	9,461	9,461	-
(8)未払法人税等	714	714	-
負債計	20,578	20,578	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,233百万円、関係会社株式8,124百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	127	-	-	-
金銭の信託	52,247	-	-	-
未収委託者報酬	16,287	-	-	-
未収運用受託報酬	7,481	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	15,700	-	-	-
合計	91,843	-	-	-

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、自社が運用する投資信託の商品性維持等を目的として、当該投資信託を特定金外信託を通じ保有しております。特定金外信託を通じ行っているデリバティブ取引については、保有する投資信託にかかる将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため、投資信託保有残高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

なお、余資運用に関しては、譲渡性預金等安全性の高い金融資産で運用し、資金調達に関しては、親会社である野村ホールディングス株式会社及びその他の金融機関からの短期借入による方針であります。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

特定金外信託を通じ保有している投資信託につきましては、為替変動リスクや価格変動リスクに晒されておりますが、その大部分については為替予約、株価指数先物、債券先物などのデリバティブ取引によりヘッジしております。また、株式につきましては、政策投資として、あるいは業務上の関係維持を目的として保有しておりますが、価格変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券並びに金銭の信託については財務部が管理しており、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、その内容を経営に報告しております。

デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部及び運用調査本部で行っております。デリバティブ取引については、取引相手先として高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。財務部は月に一度デリバティブ取引の内容を含んだ財務報告を経営会議で行っております。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。同じく営業債権である未収運用受託報酬は、投資顧問契約に基づき、運用受託者に対して支払われる報酬の未払金額であります。この未収運用受託報酬は、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、信託財産が信託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合

は、当該顧客の信用リスクにさらされておりますが、顧客ごとに決済期日および残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2018年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	919	919	-
(2)金銭の信託	47,936	47,936	-
(3)未収委託者報酬	24,059	24,059	-
(4)未収運用受託報酬	6,764	6,764	-
(5)有価証券及び投資有価証券	22,600	22,600	-
その他有価証券	22,600	22,600	-
資産計	102,279	102,279	-
(6)未払金	17,853	17,853	-
未払収益分配金	1	1	-
未払償還金	31	31	-
未払手数料	7,884	7,884	-
関係会社未払金	7,930	7,930	-
その他未払金	2,005	2,005	-
(7)未払費用	12,441	12,441	-
(8)未払法人税等	2,241	2,241	-
負債計	32,536	32,536	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収委託者報酬、(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（貸借対照表計上額：投資有価証券1,184百万円、関係会社株式9,033百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

注3：金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	919	-	-	-
金銭の信託	47,936	-	-	-
未収委託者報酬	24,059	-	-	-
未収運用受託報酬	6,764	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	22,600	-	-	-
合計	102,279	-	-	-

有価証券関係

前事業年度（自 2016年4月1日 至 2017年3月31日）

1．売買目的有価証券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2017年3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2017年3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2017年3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	15,700	15,700	-
小計	15,700	15,700	-
合計	15,700	15,700	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

1．売買目的有価証券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式(2018年 3月31日)

該当事項はありません。

4．その他有価証券(2018年 3月31日)

区分	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
譲渡性預金	22,600	22,600	-
小計	22,600	22,600	-
合計	22,600	22,600	-

5．事業年度中に売却したその他有価証券（自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日）

該当事項はありません。

退職給付関係

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	18,692 百万円
勤務費用	889
利息費用	125
数理計算上の差異の発生額	464
退職給付の支払額	634
その他	8
退職給付債務の期末残高	19,546

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	15,764 百万円
期待運用収益	394
数理計算上の差異の発生額	468
事業主からの拠出額	507
退職給付の支払額	562
年金資産の期末残高	16,572

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	16,578 百万円
年金資産	16,572
	5
非積立型制度の退職給付債務	2,967
未積立退職給付債務	2,973
未認識数理計算上の差異	2,992
未認識過去勤務費用	371
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352
退職給付引当金	2,947
前払年金費用	2,594
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	352

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	889 百万円
利息費用	125
期待運用収益	394
数理計算上の差異の費用処理額	412
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	993

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。

債券	49%
株式	39%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.6%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付型企業年金制度及び退職一時金制度を、また確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	19,546 百万円
勤務費用	929
利息費用	167
数理計算上の差異の発生額	1,415
退職給付の支払額	660
その他	0
退職給付債務の期末残高	21,398

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	16,572 百万円
期待運用収益	414
数理計算上の差異の発生額	395
事業主からの拠出額	510
退職給付の支払額	518
年金資産の期末残高	17,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	18,163 百万円
年金資産	17,373
	790
非積立型制度の退職給付債務	3,235
未積立退職給付債務	4,025
未認識数理計算上の差異	3,768
未認識過去勤務費用	331
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588
退職給付引当金	2,938
前払年金費用	2,350
貸借対照表上に計上された負債と資産の純額	588

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額	
勤務費用	929 百万円
利息費用	167
期待運用収益	414
数理計算上の差異の費用処理額	244
過去勤務費用の費用処理額	40
確定給付制度に係る退職給付費用	887
(5) 年金資産に関する事項	
年金資産の主な内容	
年金資産合計に対する主な分類毎の比率は、次の通りです。	
債券	47%
株式	41%
生保一般勘定	12%
その他	0%
合計	100%
長期期待運用収益率の設定方法	
年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。	
(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項	
当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎	
確定給付型企業年金制度の割引率	0.9%
退職一時金制度の割引率	0.5%
長期期待運用収益率	2.5%
3. 確定拠出制度	
当社の確定拠出制度への要拠出額は、195百万円でした。	

税効果会計関係

前事業年度末 (2017年3月31日)	当事業年度末 (2018年3月31日)
------------------------	------------------------

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
賞与引当金	1,345	賞与引当金	1,434
退職給付引当金	913	退職給付引当金	910
投資有価証券評価減	417	投資有価証券評価減	417
未払事業税	110	未払事業税	409
関係会社株式評価減	247	関係会社株式評価減	247
ゴルフ会員権評価減	212	ゴルフ会員権評価減	207
減価償却超過額	171	減価償却超過額	171
時効後支払損引当金	166	時効後支払損引当金	169
子会社株式売却損	148	子会社株式売却損	148
未払子会社役務提供費用	-	未払子会社役務提供費用	121
未払社会保険料	85	未払社会保険料	107
関係会社株式譲渡益	88	関係会社株式譲渡益	-
その他	274	その他	197
繰延税金資産小計	4,183	繰延税金資産小計	4,543
評価性引当額	739	評価性引当額	735
繰延税金資産合計	3,444	繰延税金資産合計	3,808
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	18	その他有価証券評価差額金	5
前払年金費用	804	前払年金費用	728
繰延税金負債合計	822	繰延税金負債合計	733
繰延税金資産の純額	2,621	繰延税金資産の純額	3,074
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	31.0%	法定実効税率	31.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.4%
タックスヘイブン税制	0.7%	タックスヘイブン税制	1.8%
外国税額控除	0.2%	外国税額控除	0.2%
外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.5%	外国子会社からの受取配当に係る外国源泉税	0.3%
その他	0.2%	その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3%

セグメント情報等

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域

ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

関連当事者情報

前事業年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	24,500	短期借入金	-
							資金の返済	24,500		
							借入金利息 の支払	17	未払費用	-

(イ) 子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	株式会社野村総合研究所	東京都千代田区	18,600 (百万円)	情報サービス業	-	サービス・製品の購入	自社利用ソフトウェア開発の委託等(*2)	787	未払費用	-

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*3)	33,019	未払手数料	4,486

(エ) 役員及び個人主要株主等

該当はありません。

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(*2) ソフトウェア開発については、調査・研究に要する費用や開発工数等を勘案し、総合的に決定しております。なお、株式会社野村総合研究所は、2016年10月27日より関連当事者に該当しないこととなったため、取引金額は関連当事者であった期間について、期末残高は関連当事者でなくなった時点について記載しております。

(*3) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

当事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(ア) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
----	--------	-----	-----	-------	--------------------	-----------	-------	---------------	----	---------------

親会社	野村ホールディングス株式会社	東京都中央区	594,492 (百万円)	持株会社	(被所有) 直接 100%	資産の賃貸借 及び購入等 役員の兼任	資金の借入 (*1)	3,000	短期借入金	-
							資金の返済	3,000		
							借入金利息 の支払	2	未払費用	-

(イ) 子会社等
該当はありません。

(ウ) 兄弟会社等

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
親会社の子会社	野村証券株式会社	東京都中央区	10,000 (百万円)	証券業	-	当社投資信託の募集の取扱及び売出の取扱ならびに投資信託に係る事務代行の委託等 役員の兼任	投資信託に係る事務代行手数料の支払(*2)	37,482	未払手数料	6,691

(エ) 役員及び個人主要株主等
該当はありません。

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(*1) 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
(*2) 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性等を勘案し総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

野村ホールディングス(株)(東京証券取引所、名古屋証券取引所、シンガポール証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当はありません。

1 株当たり情報

前事業年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)		当事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	
1株当たり純資産額	16,867円41銭	1株当たり純資産額	16,714円33銭
1株当たり当期純利益	4,977円49銭	1株当たり当期純利益	4,822円68銭

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎	1株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 25,637百万円	損益計算書上の当期純利益 24,840百万円
普通株式に係る当期純利益 25,637百万円	普通株式に係る当期純利益 24,840百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 5,150,693株	普通株式の期中平均株式数 5,150,693株

【重要な後発事象】

当社は、2018年4月6日付で、香港の金融持株会社である8 Limited(エイト・リミテッド、以下「エイト・リミテッド」)の株式の14.9%を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社(以下「エイト証券」)の株式の78.3%を取得しました。当社のエイト・リミテッド及びエイト証券に対する出資額は、それぞれ約11億円及び約16億円であり、いずれも4月上旬に払込みを行っております。

中間財務諸表

中間貸借対照表

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		948
金銭の信託		43,002
有価証券		6,700
未収委託者報酬		25,448
未収運用受託報酬		6,582
その他		726
貸倒引当金		16
流動資産計		83,392
固定資産		
有形固定資産	1	793
無形固定資産		6,661
ソフトウェア		6,660
その他		0
投資その他の資産		18,807
投資有価証券		2,582
関係会社株式		11,477
前払年金費用		2,191
繰延税金資産		2,108
その他		448
固定資産計		26,262
資産合計		109,654

		2018年9月30日現在
区分	注記番号	金額(百万円)
(負債の部)		
流動負債		
未払収益分配金		0
未払償還金		25
未払手数料		8,085
その他未払金	2	4,704
未払費用		11,109

未払法人税等		1,588
賞与引当金		2,349
その他		149
流動負債計		28,014
固定負債		
退職給付引当金		3,087
時効後支払損引当金		557
固定負債計		3,644
負債合計		31,658
(純資産の部)		
株主資本		77,899
資本金		17,180
資本剰余金		13,729
資本準備金		11,729
その他資本剰余金		2,000
利益剰余金		46,989
利益準備金		685
その他利益剰余金		46,303
別途積立金		24,606
繰越利益剰余金		21,697
評価・換算差額等		97
その他有価証券評価差額金		97
純資産合計		77,996
負債・純資産合計		109,654

中間損益計算書

区分	注記 番号	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日 金額(百万円)
営業収益		
委託者報酬		60,780
運用受託報酬		11,904
その他営業収益		172
営業収益計		72,858
営業費用		
支払手数料		22,197
調査費		16,153
その他営業費用		3,849
営業費用計		42,200
一般管理費	1	14,475
営業利益		16,181
営業外収益	2	6,812
営業外費用	3	183
経常利益		22,810
特別利益	4	38
特別損失	5	153

税引前中間純利益		22,695
法人税、住民税及び事業税		5,121
法人税等調整額		927
中間純利益		16,646

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	29,876	55,168	86,078
当中間期変動額									
剰余金の配当							24,826	24,826	24,826
中間純利益							16,646	16,646	16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	-	8,179	8,179	8,179
当中間期末残高	17,180	11,729	2,000	13,729	685	24,606	21,697	46,989	77,899

(単位：百万円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11	11	86,090
当中間期変動額			
剰余金の配当			24,826
中間純利益			16,646
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	85	85	85
当中間期変動額合計	85	85	8,094
当中間期末残高	97	97	77,996

[重要な会計方針]

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの... 移動平均法による原価法
2 運用目的の金銭の信託の評価基準及び評価方法	時価法によっております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。 (2) 無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 賞与の支払に備えるため、支払見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び確定給付型企業年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 確定給付型企業年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。また、退職一時金に係る数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌期に一括して費用処理することとしております。 退職一時金及び確定給付型企業年金に係る過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度から費用処理することとしております。 (4) 時効後支払損引当金 時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。
5 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
6 連結納税制度の適用	連結納税制度を適用しております。

[表示方法の変更]

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

[注記事項]

中間貸借対照表関係

2018年9月30日現在	
1 有形固定資産の減価償却累計額	3,847百万円
2 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他未払金」に含めて表示しております。	

中間損益計算書関係

		自 2018年4月 1日	至 2018年9月30日
1 減価償却実施額			
有形固定資産		80百万円	
無形固定資産		1,318百万円	
2 営業外収益のうち主要なもの			
受取配当金		6,538百万円	
3 営業外費用のうち主要なもの			
支払利息		1百万円	
金銭信託運用損		121百万円	
時効後支払損引当金繰入		38百万円	
為替差損		17百万円	
4 特別利益の内訳			
投資有価証券等売却益		0百万円	
株式報酬受入益		37百万円	
5 特別損失の内訳			
固定資産除却損		153百万円	

中間株主資本等変動計算書関係

		自 2018年4月 1日	至 2018年9月30日		
1 発行済株式に関する事項					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
	普通株式	5,150,693株	-	-	5,150,693株

2 配当に関する事項

配当金支払額

2018年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(1) 配当金の総額	24,826百万円
(2) 1株当たり配当額	4,820円
(3) 基準日	2018年3月31日
(4) 効力発生日	2018年6月25日

金融商品関係

当中間会計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	948	948	-
(2)金銭の信託	43,002	43,002	-
(3)未収委託者報酬	25,448	25,448	-
(4)未収運用受託報酬	6,582	6,582	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	6,700	6,700	-
資産計	82,682	82,682	-
(6)未払金	12,817	12,817	-
未払収益分配金	0	0	-
未払償還金	25	25	-
未払手数料	8,085	8,085	-
その他未払金	4,704	4,704	-
(7)未払費用	11,109	11,109	-
(8)未払法人税等	1,588	1,588	-
負債計	25,515	25,515	-

注1：金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託、デリバティブ取引、その他の資産（コールローン・委託証拠金等）で構成されております。これらの時価について投資信託については基準価額、デリバティブ取引に関しては、上場デリバティブ取引は取引所の価格、為替予約取引は先物為替相場、店頭デリバティブ取引は取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、その他の資産については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、(4) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

その他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 未払金、(7) 未払費用、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2：非上場株式等（中間貸借対照表計上額：投資有価証券2,582百万円、関係会社株式11,477百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

有価証券関係

当中間会計期間末（2018年9月30日）

1．満期保有目的の債券(2018年9月30日)

該当事項はありません。

2．子会社株式及び関連会社株式(2018年9月30日)

該当事項はありません。

3．その他有価証券(2018年9月30日)

区分	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの			
譲渡性預金	6,700	6,700	-
小計	6,700	6,700	-
合計	6,700	6,700	-

セグメント情報等

当中間会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、主要な顧客ごとの営業収益の記載を省略しております。

1 株当たり情報

		自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日
1 株当たり純資産額	15,142円86銭	
1 株当たり中間純利益	3,231円95銭	
(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益につきましては、新株予約権付社債等潜在株式がないため、記載しておりません。		
2. 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		
中間純利益	16,646百万円	
普通株主に帰属しない金額	-	
普通株式に係る中間純利益	16,646百万円	
期中平均株式数	5,150千株	

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 更新後 >

(1) 受託者

(a) 名称	(b) 資本金の額*	(c) 事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

* 2019年3月末現在

(2)販売会社

(a)名称	(b)資本金の額 [*]	(c)事業の内容
野村證券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,500百万円	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616百万円	
シティグループ証券株式会社	96,307百万円	

* 2019年3月末現在

独立監査人の監査報告書

2019年4月12日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 菅原和信
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 大久保照代
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているNEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信の2018年9月8日から2019年3月7日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、NEXT FUNDS 国内債券・NOMURA-BPI総合連動型上場投信の2019年3月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

野村アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

2018年6月5日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 重 俊 寛指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻 井 雄 一 郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津 村 健 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年4月6日付でエイト・リミテッドの株式を取得するとともに、同社の子会社であったエイト証券株式会社の株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2018年11月21日

野村アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 亀井純子指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井雄一郎指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津村健二郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている野村アセットマネジメント株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第60期事業年度の中間会計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監

査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、野村アセットマネジメント株式会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。